

# 平成27年度事業実施報告書

## 概 況

平成27年度のわが国経済は、アベノミクスの経済政策の効果により、大手企業を中心とした企業収益の改善や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も和らぎ、緩やかな回復基調を続けている。

しかしながら、人口減少と高齢化が加速するなか、国内市場に頼り地域の経済と雇用を支える多くの中小企業は、円安による輸入原材料費や商品のコスト増、人手不足や人件費の上昇により、依然として収益改善の動きは鈍く、予断を許さない経営環境が続いている。

こうした状況に対し、政府は、平成26年度補正予算において、地域・中小企業対策総額3,090億円のうち1,020.4億円を地域の活性化に資する企業・産業に対する支援と位置づけ、ものづくり・商業・サービス革新事業を中小企業・小規模事業者への強力な支援策として盛り込み、本会与47地域事務局である都道府県中央会は、延べ1万件を超える中小企業・小規模事業者に対する支援を行った。

また、平成27年度、本会は、「団結は力 見せよう組合の底力!」のスローガンのもと、全国の9割以上を占める中小企業・小規模事業者とその連携組織のための専門機関及び政策推進の一翼を担う機関として、中小企業連携対策推進事業をはじめとする各種事業を通じ積極的な支援施策を展開した。

まず、昨年度に引き続き、組合等が抱える諸問題を解決するための中小企業活路開拓調査・実現化事業を実施するとともに、過去に中小企業活路開拓調査・実現化事業を実施した組合等を対象に実施後の成果や活動状況について調査し、より効果的な事業実施のための基礎資料を作成した。次に、20人以下の小規模事業者等の連携を促進するため小規模事業者組織化指導事業を実施したほか、外国人技能実習生の受入れについて、監理団体である連携組織や実習実施機関に対し、専門家等による適正化指導の実施や適正化に向けた講習会等を開催するなどし、不適正な運営の是正・改善等に努めた。

その他、消費税の引上げや消費税制度の変更の円滑な推進のための支援、卸商業団地組合の機能向上や連携グループが取り組む活動支援、中央会指導員及び全国団体事務局等の能力向上のための各種研修・セミナー等を開催したほか、事業協同組合・商工組合の生産性の向上や中小企業・小規模事業者等の持続的な発展と成長の実現のための実態調査を行い報告書を取りまとめるとともに、組織、金融、税制、労働、商業・サービス業、下請取引、官公需、環境・エネルギー等の中小企業及び中小企業連携組織を巡る諸問題についての調査研究等に取り組み、政府・関係機関等の審議会や委員会等に出席し、中小企業の立場から意見を開陳、諸問題の解決に努めた。

最後に、沖縄県（宜野湾市）において、第67回中小企業団体全国大会を開催し、中小企業が直面する諸問題の解決と今後の方向性に関する延べ14項目を決議し、政府・国会等に対し強力な要請活動を行うなど、中央会の存在意義をより一層高めるための諸活動に取り組んだ。

# I 事業活動の概況に関する事項

## 1. 中小企業連携組織対策推進事業

### (1) 指導員等能力開発事業

#### イ. 人材養成研修

#### ① ステップアップ研修

##### 1) 初任者基礎研修

期 日	場 所	内 容
6月 8日～12日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"><li>・中央会の使命と事業内容</li><li>・協同組合の歴史と理念</li><li>・中協法・中団法の基礎</li><li>・グループ演習 ～組合についてみんなで考える～</li><li>・人権課題の取組の概要</li><li>・仕事の進め方～社会人としての基礎研修～</li><li>・組合会計の習得に向けて（中級編／初級編）</li><li>・組合設立の手引き／定款参考例の解説</li></ul>

##### 2) 中堅実務者研修

期 日	場 所	内 容
7月 8日～10日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"><li>・中央会の中堅実務者として求めること</li><li>・中小企業組合のあり方と今後の中央会活動に期待すること</li><li>・コミュニケーションが生み出す信頼関係～上司と部下の橋渡し役～</li><li>・職場におけるハラスメント防止対策について</li></ul>

##### 3) 管理者研修

期 日	場 所	内 容
8月 6日～ 7日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"><li>・ストレスチェック制度導入にあたって</li><li>・マイナンバー制度について</li><li>・女性の活躍促進について</li></ul>

#### ② ブラッシュアップ研修

##### 1) コーディネーター養成研修

期 日	場 所	内 容
9月 2日～ 4日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"><li>・連携組織支援のためのプロジェクトマネジメント ～コーディネーター能力の向上のために～</li><li>・求められる支援人材とは</li></ul>

## 2)指導力向上研修

期 日	場 所	内 容
11月26日～27日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円滑なコミュニケーションのコツ</li> <li>・目標設定とアクションプラン</li> </ul>

## ロ. 担当者別研修

期 日	場 所	内 容
7月23日～24日	全中研修室	(組合指導) <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業関連施策と組合及び中央会に期待すること</li> <li>・組合等の設立・運営支援等の現状</li> <li>・今後の中小企業組合の組織運営・事業活性化のあり方</li> <li>・事例発表「中小企業活路開拓調査・実現化事業を利用した組合事業活性化」</li> </ul>
8月27日～28日		(労働) <ul style="list-style-type: none"> <li>・労働政策の主要課題と今後の方向</li> <li>・ストレスチェック制度について</li> <li>・障害者差別禁止指針・合理的配慮指針について</li> <li>・中小企業におけるワーク・ライフ・バランスの取り組みについて</li> </ul>
10月15日～16日		(商業・サービス業) <ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街支援策等について</li> <li>・商店街の活性化～これからのマネジメントの方向～</li> <li>・卸・小売業に係わる消費者保護法令の動向について</li> <li>・日本小売業のおもてなし～数値でみるサービス水準～</li> <li>・地域における商業・サービス業の価値・魅力～具体例を通して～</li> </ul>
11月 5日～ 6日		(製造業) <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小製造業者を取り巻く環境と海外展開</li> <li>・製造業における販路拡大に向けた海外展開</li> <li>・中小製造業による事業失敗時における対応事例</li> <li>・攻めのIT経営に取り組んでいる中小企業製造業</li> </ul>
12月10日～11日		(事業承継) <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継及び事業引継ぎについて</li> <li>・中小会計要領「業種別ガイドライン」(全国中央会編)について</li> <li>・自動車整備業界における経営継承の取組み</li> <li>・現状からみえる事業承継の問題点とその対応策 ～円滑な事業承継事例を参考にして～</li> <li>・「経営者保証に関するガイドライン」の周知・普及に向けた取組み</li> <li>・知財・コア技術の事業承継～弁理士からみた経営支援業務～</li> </ul>
2月18日～19日		(総務) <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員属性の多様化に伴う正しい知識の習得～非正規の雇用、契約更新、雇止めの留意点～</li> <li>・職場内情報共有を促進するためのコミュニケーション方法～説明すべきことを適確な表現で伝える力～</li> <li>・アンガーマネジメント(怒りの制御法)を習得する</li> </ul>

ハ. 中小企業組合制度研究会

1) 中小企業組合制度研究会

期 日	場 所	内 容
4月27日	全中研修室	・ワーキンググループ：組合の規約・規程例集の見直しについて
5月18日		(第1回) ・事例報告について（ゲストスピーチ・全国団体等組合員ヒアリング結果） ・取引力向上、生産性の向上、地域の人材力の確保等について（協議・検討） ・WGの検討報告（定款参考例、規約・規定例集）
8月12日		(第2回) ・講演「組合等連携組織の進むべき方向」福井県立大学講師 山崎 淳 委員 ・調査票の検討 ・定款参考例及び規約・規程例集の改訂について
12月18日		(第3回) ・事業協同組合・商工組合実態調査結果について ・実地調査の実施について ・研究会報告案について ・組合が留意すべきマイナンバーへの対応について
1月28日		(第4回) ・事業協同組合・商工組合実態調査結果について ・組合制度研究会報告書案について ・ヒアリングの実施について
2月29日		(第5回) ・中小企業組合制度研究会報告書案について

2) 報告書の作成

350部を作成し、関係方面に配布した。

ニ. 取引問題委員会

期 日	場 所	内 容
4月20日	全中研修室	・海外展開、仕入コスト転嫁（取引交渉）に向けた取組み等について
7月15日	全中研修室	・国内外での価格交渉状況及び競争法コンプライアンスの取組状況について
3月18日	全中研修室	・下請等中小企業の取引条件改善に向けた施策の方向性について 他

ホ. 労働問題委員会

期 日	場 所	内 容
7月10日	全中研修室	・第1回 最近の労働政策の動向について 他
11月27日		・第2回 最近の労働・社会保障政策の動向について 他
2月 5日		・第3回 最近の労働・社会保障政策の動向について 他

へ. 経済法規検討委員会

期 日	場 所	内 容
9月16日	全中研修室	・消費者契約法専門調査会「中間取りまとめ」、特定商取引法専門調査会「中間整理」について 他
3月14日		・特定商取引法・消費者契約法の改正について 他

ト. 組合女性部活性化研究会

期 日	場 所	内 容
7月13日	全中研修室	・組合・中小企業のためのマイナンバー制度対応 ・全国レディース中央会及び会員女性中央会の活動のあり方について 他

チ. 組合女性部組織化強化研究会

期 日	場 所	内 容
2月19日	全中研修室	・組合女性部活性化のための論点整理について 他
3月23日		・論点整理、事例件等 他

リ. 組合青年部組織化強化研究会

期 日	場 所	協議事項
1月22日	全中研修室	・事業概要、書面調査票（案）について 他
3月23日		・書面調査集計結果について 他

ヌ. 中央会指導員等研修体系研究会

期 日	場 所	内 容
9月17日	全中研修室	・中央会指導員等研修体系研究会設置要綱（案）について ・現在の研修体系の評価分析について 他
11月16日		・都道府県中央会事務局代表者向け調査及び都道府県中央会指導員・職員向け調査の結果報告・分析 他
12月14日		・都道府県中央会事務局代表者向け調査及び都道府県中央会指導員・職員向け調査の結果報告・分析 ・報告書骨子について 他
1月29日		・報告書（案）について 他

(2) 組合等中小企業連携組織指導事業

イ. テーマ別個別専門指導事業

全国商店街振興組合連合会、協同組合趣味の百撰会、協同組合エヌシー日商連2回、協同組合オールジャパンメガネチェーン2回、全国段ボール工業組合連合会、全国観光写真事業協同組合2回、日本バンケット事業協同組合、日本帆布製品販売協同組合、全国クラフト紙袋工業組合 延12回

ロ. 組合コンサルタント指導事業

日本住宅保全工事事業協同組合 延3回

ハ. 組管理業者等研修

①全国団体月例研修会

期 日	場 所	テ ー マ
5月19日	全中研修室	・無期転換ルールと有期雇用特措法及び労働基準法改正案について ・企業におけるマイナンバー制度実務対応について
6月16日		・「経営戦略を考える」～ネットワーク構築～
7月21日		・定着率アップで人材不足を乗り越える～労働条件通知書の書き方と、効果的な使い方～ ・企業におけるマイナンバー制度の取扱いについて
8月18日		・川越少年刑務所における就労支援について ・最低賃金改定について
9月15日		・女性の活躍推進と従業員のモチベーション向上について
10月20日		・消費者保護法令の動向について ・平成27年度中小企業活路開拓調査・実現化事業の実施状況
12月15日		・ホームページを24時間働かせる！戦略的Web活用法 ・NTTドコモのICTへの取組

②全国団体事務局代表者会議

期 日	場 所	内 容
2月16日 ～17日	静岡県富士 宮市 他	・地域活性化における組合の役割 他

③全国団体運営研修会

期 日	場 所	内 容
1月18日	全中研修室	・世界シェア70%のオンリーワン企業が目指す2016年の成長戦略
2月9日		・社団・財団法人運営実務のヒント

④組合決算実務講習会

期 日	場 所	テ ー マ
1月20日	全中研修室	・実務担当者が知っておくべき決算書作成のポイント ・平成28年度税制改正について ・決算書の作成実務～演習を通じた作成実務～
2月3日		・組合特有の決算手続き ・平成28年度税制改正について
2月10日		・組合税務のポイント ・マイナンバー実務上必ず押さえておくべきポイント

ニ. 会計業務等相談委託事業

原則月曜日に開設し、全国団体等からの会計処理等に関する相談に専門家が対応した。

### (3) 中小企業活路開拓調査・実現化事業

#### イ. 運営委員会等の開催

中小企業組合等活路開拓事業、組合等情報ネットワークシステム等開発事業、連合会（全国組合）等研修事業それぞれに運営委員会を設置して、事業実施組合等の選考及び成果調査等を行った。

#### ① 中小企業組合等活路開拓事業

期 日	場 所	内 容
4月17日	全中研修室	【ヒアリング審査会】平成27年度第1回募集第1次締切分
4月21日		
4月24日		
		【第1回運営委員会】平成27年度第1回募集第1次締切分実施組合等選考 他
5月15日		【ヒアリング審査会】平成27年度第1回募集第2次締切分
5月19日		
5月22日		
		【第2回運営委員会】平成27年度第1回募集第2次締切分実施組合等選考 他
7月14日		【ヒアリング審査会】平成27年度第2回募集第1次締切分
7月17日		
7月21日	【第3回運営委員会】平成27年度第2回募集第1次締切分実施組合等選考 他	
8月6日	【ヒアリング審査会】平成27年度第2回募集第2次締切分	
8月10日	馬事畜産会館	【第4回運営委員会】平成27年度第2回募集第2次締切分実施組合等選考 他
9月8日	全中研修室	【ヒアリング審査会】平成27年度第3回募集第1次締切分
		【第5回運営委員会】平成27年度第3回募集第1次締切分実施組合等選考 他
10月20日	全味会議室	【ヒアリング審査会】平成27年度第3回募集第2次締切分
		【第6回運営委員会】平成27年度第3回募集第2次締切分実施組合等選考 他
11月13日	全中研修室	【ヒアリング審査会】平成27年度第4回募集分
		【第7回運営委員会】平成27年度第4回募集分実施組合等選考 他
12月4日		【第8回運営委員会】平成28年度募集要綱（案）、成果調査等の検討 他
1月19日		【第9回運営委員会】平成28年度募集要綱（案）、運用方法等の検討 他
2月25日		【第10回運営委員会】平成28年度募集要綱、選考要領（案）等の検討 他

#### ② 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

期 日	場 所	内 容
4月21日	全味会議室	【ヒアリング審査会】平成27年度第1回募集第1次締切分
4月23日	全中研修室	
4月27日		【第1回運営委員会】平成27年度第1回募集第1次締切分実施組合等選考 他
5月26日		【ヒアリング審査会】平成27年度第1回募集第2次締切分
5月28日		
5月29日		【第2回運営委員会】平成27年度第1回募集第2次締切分実施組合等選考 他
7月28日		【ヒアリング審査会】平成27年度第2回募集第1次締切分
7月29日		
		【第3回運営委員会】平成27年度第2回募集第1次締切分実施組合等選考 他
8月4日		【ヒアリング審査会】平成27年度第2回募集第2次締切分
		【第4回運営委員会】平成27年度第2回募集第2次締切分実施組合等選考 他

9月14日	全中研修室	【第5回運営委員会】成果調査・実地指導等検討 他
10月19日		【ヒアリング審査会】平成27年度第3回募集第2次締切分
		【第6回運営委員会】平成27年度第3回募集第2次締切分実施組合等選考 他
12月16日		【第7回運営委員会】平成28年度募集要綱(案)、成果調査等の検討 他
1月26日		【第8回運営委員会】平成28年度募集要綱(案)、運用方法の検討 他
3月2日		【第9回運営委員会】平成28年度募集要綱、選考要領(案)の検討 他

### ③連合会(全国組合)等研修事業

期 日	場 所	内 容
4月14日	全中研修室	【第1回運営委員会】平成27年度第1回募集第1次締切分実施組合等選考 他
5月20日		【第2回運営委員会】平成27年度第1回募集第2次締切分実施組合等選考 他
7月15日		【第3回運営委員会】平成27年度第2回募集第1次締切分実施組合等選考 他
8月11日		【第4回運営委員会】平成27年度第2回募集第2次締切分実施組合等選考 他
10月21日		【第5回運営委員会】平成27年度第3回募集第2次締切分実施組合等選考 他
12月3日		【第6回運営委員会】平成28年度募集要綱(案)、成果調査等の検討 他
1月29日		【第7回運営委員会】平成28年度募集要綱(案)、実地調査等の検討 他
3月4日		【第8回運営委員会】平成28年度募集要綱、選考要領(案)の検討 他

### ロ. 組合等助成事業

#### ① 平成27年度実施組合に対する事業

##### 1) 募集期間

第1回募集 平成27年2月16日～4月16日(第1次締切:3月16日、第2次締切:4月16日)

第2回募集 平成27年5月20日～7月21日(第1次締切:6月22日、第2次締切:7月21日)

第3回募集 平成27年7月22日～9月29日(第1次締切:8月25日、第2次締切:9月29日)

第4回募集 平成27年10月2日～10月22日

##### 2) 応募説明会の開催

平成27年度中小企業組合等活路開拓事業、組合等情報ネットワークシステム等開発事業、連合会(全国組合)等研修事業に応募を希望する組合等に対してそれぞれ説明会を行った。

#### イ) 中小企業組合等活路開拓事業

期 日	場 所	内 容
5月25日	全中研修室	事業内容及び応募書類記載に係る留意点等の説明(第2回募集分)
6月1日		
8月3日		事業内容及び応募書類記載に係る留意点等の説明(第3回募集分)

#### ロ) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

期 日	場 所	内 容
5月27日	全中研修室	事業内容及び応募書類記載に係る留意点等の説明(第2回募集分)
6月1日		
8月3日		事業内容及び応募書類記載に係る留意点等の説明(第3回募集分)



ハ) 連合会（全国組合）等研修事業

期 日	場 所	内 容
5月25日	全中研修室	事業内容及び応募書類記載に係る留意点等の説明（第2回募集分）
5月27日		事業内容及び応募書類記載に係る留意点等の説明（第2回募集分）
8月4日		事業内容及び応募書類記載に係る留意点等の説明（第3回募集分）

3) 交付申請等説明会の開催

中小企業組合等活路開拓事業、組合等情報ネットワークシステム等開発事業、連合会（全国組合）等研修事業に採択された組合等に対してそれぞれ説明会を行った。

イ) 中小企業組合等活路開拓事業

期 日	場 所	内 容
5月18日	全中研修室	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第1回募集第1次締切分）
6月12日		交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第1回募集第2次締切分）
8月5日		交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第2回募集第1次締切分）
8月28日		交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第2回募集第2次締切分）
9月16日		交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第3回募集第1次締切分）
10月29日		交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第3回募集第2次締切分）
11月19日	宇部市	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第4回募集分）

ロ) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

期 日	場 所	内 容
5月21日	全中研修室	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第1回募集第1次締切分）
6月17日		交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第1回募集第2次締切分）
8月7日		交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第2回募集第1次締切分）
8月31日		交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第2回募集第2次締切分）

ハ) 連合会（全国組合）等研修事業

期 日	場 所	内 容
5月14日	全中研修室	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第1回募集第1次締切分）
6月15日		交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第1回募集第2次締切分）
8月5日		交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第2回募集第1次締切分）
8月21日		交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第2回募集第2次締切分）
11月4日		交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第3回募集第2次締切分）

4) 事業実施組合等

イ) 中小企業組合等活路開拓事業

実施団体（36団体）	
協同組合江釣子ショッピングセンター、協同組合宮古市魚菜市场、宮城県リ・ソイル事業協同組合、福島県鉄工機械工業協同組合、群馬石積協同組合、JR稲毛駅東口商店街振興組合、東京玩具人形協同組合、関東鉄源協同組合、三多摩室内装飾事業協同組合、横浜市資源リサイクル事業協同組合、テクノハート坂城協同組合、下石陶磁器工業協同組合、協同組合中央通商栄会、滋賀県室内装飾事業協同組合、奈良県靴下工業協同組合、兵庫県信用組合、萩ブランド協同組合、宇部鉄工業協同組合、一般社団法人電線総合技術センター、日本児童・青少年演劇劇団協同組合、一般社団法人日本寝具寝装品	

協会、全国オイルリサイクル協同組合、一般社団法人日本支承協会、一般社団法人ハウスオブツリー協会、日本樹脂施工協同組合、一般社団法人日本地域情報振興協会、プロジェクト株式会社、日本金属洋食器工業組合、岐阜IT協同組合、岐阜県陶磁器工業協同組合連合会、石川内装材事業協同組合、アベニールポルテ有限責任事業組合、上方伝統食品事業協同組合、広島市北部造園協同組合、府中家具工業協同組合、全国タイル工業組合

ロ) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

実施団体（19団体）
青森県中古自動車販売商工組合、千葉県測量設計補償協同組合、東光青果事業協同組合、首都圏ポスティング協同組合、静岡県産業廃棄物処理協同組合、富士トラック団地協同組合、協同組合エリア中京、石川県小売業協同組合、京都府柔道整復師協同組合、日本理容美容協同組合、広島県自動車整備商工組合、グローバルビジョン事業協同組合、高知中央青果買受人協同組合、福岡医療事業協同組合、陶都肥前ものづくり協同組合、熊本青果食品商業協同組合、大分県学校給食パン米飯協同組合、一般社団法人日本住宅リフォーム産業協会、日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合

ハ) 連合会（全国組合）等研修事業

実施団体（36団体）
全国菓子工業組合連合会、全国給食事業協同組合連合会・日本給食品連合会、全国石油工業協同組合、日本ポスティング協同組合、全国コイルセンター工業組合、一般社団法人電線総合技術センター、全国味噌工業協同組合連合会、全国工作油剤工業組合、全国自動車整備協業協同組合協議会、全日本木工機械商業組合、一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会、日本優良家具販売協同組合、協同組合オールジャパンメガネチェーン、協同組合日本ゴールドチェーン、一般社団法人全国優良石材店の会（全優石）、事業協同組合EPC-JAPAN、協同組合セルコチェーン、協同組合全国共同店舗連盟、NGP日本自動車リサイクル事業協同組合、全日本宗教用具協同組合、全国こころの会葬祭事業協同組合、全日本ピアノ運送連合協同組合、全中連協同組合連合会、全日本葬祭業協同組合連合会、全国電機商業組合連合会、全国醤油工業協同組合連合会、協同組合エヌシー日商連、全国油脂事業協同組合連合会、全国工場団地協同組合連合会、一般社団法人日本畜産副産物協会、日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会、全日本学校教材教具協同組合、一般社団法人日本住宅リフォーム産業協会、全国厚板シャリング工業組合、地域ソフトウェアセンター全国協議会、日本舞台音響事業協同組合

5) 組合等への実地指導等

実施組合等に対して、委員会等への出席及び中間監査等により実地指導等を行った。

	人数	件数
活路実施組合等	49人	35件

② 平成28年度実施組合等に対する事業

1) 募集期間

平成28年2月22日～7月19日

（第1次締切：3月22日、第2次締切：4月25日、第3次締切：6月13日、第4次締切：7月19日）

2) 応募説明会の開催

平成28年度中小企業組合等活路開拓事業、組合等情報ネットワークシステム等開発事業、連合会（全国組合）等研修事業に応募を希望する組合等に対してそれぞれ説明会を行った。

イ) 中小企業組合等活路開拓事業

期 日	場 所	内 容
3月 1日	全中研修室	事業内容及び応募書類記載に係る留意点等の説明（第1回）
3月 2日		事業内容及び応募書類記載に係る留意点等の説明（第2回）
3月 8日		事業内容及び応募書類記載に係る留意点等の説明（第3回）
3月 9日	名古屋市	事業内容及び応募書類記載に係る留意点等の説明
3月10日	大阪市	事業内容及び応募書類記載に係る留意点等の説明

ロ) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

期 日	場 所	内 容
3月 1日	全中研修室	事業内容及び応募書類記載に係る留意点等の説明（第1回）
3月 3日		事業内容及び応募書類記載に係る留意点等の説明（第2回）
3月 8日		事業内容及び応募書類記載に係る留意点等の説明（第3回）
3月 9日	名古屋市	事業内容及び応募書類記載に係る留意点等の説明
3月10日	大阪市	事業内容及び応募書類記載に係る留意点等の説明

ハ) 連合会（全国組合）等研修事業

期 日	場 所	内 容
3月 2日	全中研修室	事業内容及び応募書類記載に係る留意点等の説明（第1回）
3月 3日		事業内容及び応募書類記載に係る留意点等の説明（第2回）
3月10日		事業内容及び応募書類記載に係る留意点等の説明（第3回）

3) 事業概要リーフレット作成

4,000部作成し配布。

ハ. 成果調査

平成22年度～26年度に事業を実施した組合等を対象に書面及びヒアリング調査を実施し、その成果等を取りまとめた。

①書面調査

事業名	調査期間	対象数	回収数	回収率(%)
①中小企業組合等活路開拓事業	11月1日～11月20日	168	160	95.2
②組合等情報ネットワークシステム等開発事業		105	101	96.1
③連合会（全国組合）等研修事業		35	35	100.0

②ヒアリング調査

1) 中小企業組合等活路開拓事業

調査期間	調査対象（5団体）
12月1日～2月12日	協同組合南三陸ショッピングセンター、一般社団法人石川県鉄工機電協会、淡路瓦工業組合、給排水管路再生事業協同組合、全国ケミアスルー防水協同組合

2) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

調査期間	調査対象（5団体）
1月27日～2月29日	協業組合ヨコハマクラシック家具グループ、株式会社唐津花市場、長崎県北生コン協同組合、全国すし商生活衛生同業組合連合会、協同組合エヌシー日商連

3) 連合会（全国組合）等研修事業

調査期間	調査対象（4団体）
2月5日～2月12日	全国コイルセンター工業組合、全国電機商業組合連合会、協同組合エヌシー日商連、全国菓子工業組合連合会

③ 報告書の作成

1,000部作成し配布。

二. 実地指導等

平成27年度に事業を実施した組合等を対象に実地指導等を実施し、その概要をとりまとめた。

① 中小企業組合等活路開拓事業

指導等期間	指導等対象（7団体）
11月12日～1月15日	一般社団法人日本支承協会、兵庫県信用組合、滋賀県室内装飾事業協同組合、JR稲毛駅東口商店街振興組合、協同組合宮古市魚菜市场、アベニールポルテ有限責任事業組合、奈良県靴下工業協同組合

② 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

指導等期間	指導等対象（5団体）
10月28日～12月16日	陶都肥前ものづくり協同組合、熊本青果食品商業協同組合、首都圏ポスティング協同組合、日本理容美容協同組合、福岡医療事業協同組合

③ 連合会（全国組合）等研修事業

指導等期間	指導等対象（3団体）
11月13日～11月26日	協同組合エヌシー日商連、全国菓子工業組合連合会、全国電機商業組合連合会

(4) 組合等に関する調査及び研究事業

イ. 組合特定問題実態調査

① 組合の設立・解散調査

平成26年度第4四半期分と平成27年度上半期分の集計等を行い、その結果を資料にまとめ、関係方面に提供した。

② 中小企業組合の設立動向

平成26年度分の集計等を行い、その結果を資料にまとめ、関係方面に提供した。

③ 中小企業団体情報連絡員景況調査

都道府県中央会に設置されている情報連絡員等が、その所属する組合の組合員の全体的な景況を調査し、その結果を12回とりまとめた。

④ 中小企業労働事情実態調査

本会において調査票を作成し、都道府県中央会が配布・回収した調査票の集計を行い、その集計結果を本会においてとりまとめ、都道府県中央会に送付した。

1)調査票作成委員会

期 日	場 所	協 議 事 項
4月23日	全中研修室	①平成27年度中小企業労働事情実態調査実施要綱(案)について ②中小企業労働事情実態調査に関する都道府県中央会の意向調査結果について ③平成27年度中小企業労働事情実態調査票(案)について 他

⑤ 事業協同組合（同連合会）・商工組合（同連合会）実態調査

本会に委員会を設置し、書面調査を行い、最近時点の事業協同組合・商工組合の実態や動向を把握し、現状と課題について委員会で協議を行った。

1)委員会

期 日	場 所	協 議 事 項
8月12日	全中研修室	・調査票の検討 他
12月18日		・事業協同組合・商工組合実態調査結果について
1月28日		・事業協同組合・商工組合実態調査結果について

2)調査概要

調査形式	期 日	調 査 概 要
書面調査	9月下旬～	(調査時点) 平成27年8月1日
	11月上旬	(調査対象) 事業協同組合・同連合会 2,169組合等 商工組合・連合会 988組合等 (回収実績) 事業協同組合・同連合会 1,599組合等(うち62連合会) 商工組合・同連合会 716組合等(うち28連合会)

ロ．組合資料収集加工移転調査研究事業

本会に研究委員会を設置し、収集テーマ（平成27年度は「地域の魅力発信によるグローバル需要開拓」「地域産業を担う人材の確保・育成」「組合事業による新たな展開」について、委員会で検討するとともに、都道府県中央会及び全国中央会が収集した事例に基づいて先進組合事例抄録を取りまとめた。

①委員会

期 日	場 所	協 議 事 項
7月24日	全中研修室	平成27年度資料収集加工事業実施要領(案)について 他
10月15日		調査票(案)について 他
12月22日		報告書とりまとめの方針について 他

②実態テスト調査

期 日	調 査 対 象 (5 組 合)
8月31日～9月30日	近江牛輸出振興協同組合、企業組合であい村蔵ら、東友会協同組合、千日前道具屋筋商店街振興組合、大阪府板金工業組合

③本調査

期 日	調査対象
10月20日～12月14日	延べ80組合

(5) 都道府県中央会及び組合等への指導事業

イ. 都道府県中央会及び組合等への実地指導

	人 数	件 数
都道府県中央会	5人	4件
中央会ブロック会議	5人	5件
事業協同組合等	294人	247件
計	304人	256件

ロ. 研修会等への出席

4月22日	経済再生・財政健全化計画策定に向けた経済財政諮問会議民間議員による地方での意見交換会（名古屋）
5月 1日	平成26年度酒税行政研修
7月 1日	日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会「理事、監事、地域本部長合同研修会」（大阪）
7月14日	第6回近畿ブロック府県中央会緊急時等中小企業支援に関する相互応援研究会（滋賀）
7月16日	平成27年度中央会指導員等九州・沖縄ブロック研究会（宮崎）
8月17日	平成27年度中小企業支援担当者等研修(基礎研修)（東京）
8月21日	秋田県官公需受注対策懇談会（秋田）
9月 4日	平成27年度中小企業支援担当者等研修(基礎研修)（東京）
10月 7日	組合教室「運営コース」（東京）
10月14日	組合教室「運営コース」（東京）
10月18日 ～19日	日本電子産業協同組合「電子協第9回研修会」（秋田）
10月19日	第7回近畿ブロック府県中央会緊急時等中小企業支援に関する相互応援研究会（滋賀）
10月23日	友愛共済協同組合「平成27年度秋季研修会」（神奈川）
11月 4日	新潟県ビル管理協同組合「官公需による地元中小企業の存続と発展」研修会(新潟)
12月22日	官公需適格組合制度研修会（山形）
1月18日	第8回近畿ブロック府県中央会緊急時等中小企業支援に関する相互応援研究会（滋賀）
1月29日	沖縄県官公需適格組合協議会新春講演会（沖縄）
2月12日	秋田県中小企業組合士会創立40周年記念式典・記念講演会及び記念祝賀会（秋田）
3月10日	群馬県中小企業団体中央会官公需問題懇談会（群馬）
3月10日	九州中小企業団体中央会連合会平成27年度第3回事務局代表者会議

ハ. 組合等に関する指導資料の作成

資料名
①中小企業月次景況調査（平成27年3月末～平成28年2月末）
②全中情報（No.1257～No.1268）
③全国中央会メールマガジン（No. 417～No. 440）
④組合設立・解散等の動向（平成26年度第4四半期）
⑤組合・中小企業のためのマイナンバー制度対応（平成27年6月初版）
⑥組合・中小企業のためのマイナンバー制度対応（平成27年7月補訂初版）
⑦組合・中小企業のためのマイナンバー制度対応（平成27年8月補訂版増刷）
⑧新・中小企業組合等のための消費税転嫁対策の手引き（平成27年8月）

ニ. 中小企業組合等検定試験制度推進事業

①検定試験委員会

期 日	場 所
5月28日	全中研修室
10月 5日	
2月17日	

②試験問題作成委員会

	期 日	場 所
組合会計	5月11日、7月22日、8月25日、2月12日	全中研修室
組合制度	5月11日、7月16日、8月18日、2月12日	
組合運営	5月11日、8月 3日、8月31日、2月 8日	

③試験の実施

期 日	試 験 場	受験申込者数	受験者数	合格者数
12月 6日	22会場	649人	551人	246人

④作成物

中小企業組合検定試験のご案内（受験願書付きパンフレット）	12,000部
中小企業組合検定試験PRポスター	1,100部
中小企業組合士制度のご案内	25,000部

⑤中小企業組合士スキルアップ研修会

期 日	場 所	内 容
9月 8日	全中研修室	①組合会計と税務の実務
9月16日	福岡市	②労務トラブルとその対応
10月 9日	広島市	③組合だから活用できるIT活用方法
10月23日	仙台市	
11月 2日	大阪市	
11月 5日	札幌市	
11月12日	名古屋市	

ホ. 組合指導情報整備事業

① I T 支援研修

期 日	場 所	内 容
10月8日～9日	全中研修室 NTTドコモ 赤坂オフィ ス	①明日から活かせる、中小企業が取り組むべき I T 活用法と、中小企業組 合の関与方法 ②情報セキュリティの最新動向と中小企業のセキュリティ診断 ③サプライチェーンを構築するグローバルビジネスと I o T の動向の展開 ④都道府県中央会の I T 活用法とセキュリティ対策への取り組み ⑤N T T docomo の I C T への取り組み ⑥N T T docomo ショールーム視察

へ. 組合等の人材養成事業

① 中小企業組合士全国交流研修会

期 日	場 所	内 容
6月19日	ホテルイン ターコンチ ネンタル東 京ベイ	・対応迫る！中小企業組合士によるマイナンバー対策 ～マイナンバー対応に必要な対策と進め方～

② レディース中央会全国フォーラム

期 日	場 所	内 容
11月12日	ホテル一畑	①基調講演「イクボス推進による人材力生産性の向上」 ②パネルディスカッション「イクボスは儲かる？」 他

③ 組合青年部等全国講習会

期 日	場 所	内 容
9月11日	島根県民会 館	JR西日本による地域活性化の取り組み他

④ 受注力強化セミナー

期 日	場 所	内 容
6月26日	いわきワシ ントンホテ ル	①講演「ふくしまにおける復興まちづくり計画」 ②事例報告 「東日本大震災後の被災地の復旧・復興に立ち向かった官公需適格組合等」

⑤ 中小企業団体代表者研修（中小企業団体トップセミナー）

期 日	場 所	内 容
10月29日	ANA インタ ーコンチネ ンタルホテ ル東京	①講 演「日本を救う地域ブランド～地ブランドのすすめ～」 ②分科会「地域を支える業界のトップだからできること～」 ・多様な連携による地域資源活用 ・組合による生産性の向上、取引交渉力の強化



⑥製品含有化学物質管理実践セミナー

期 日	場 所	内 容
2月18日	トラストシ ティ カン ファレンス ・新大阪	①講演 新情報伝達スキーム (chemSHERPA) の動向 ②講演 化学物質情報伝達の現状と課題 ③講演 事業場における化学物質管理 (危険性・有害性のリスクアセスメント) について
3月 3日	愛知県産業 労働センタ ー ウイン クあいち	
3月 4日	ワークピア 広島	

⑦組合等BCP普及セミナー

期 日	場 所	内 容
3月 8日	リーガロイ ヤルホテル 新居浜	①講演 連携による付加価値化と事業継続力強化に向けた現状と課題 ②講演 ものづくり企業の事業継続力強化 (組合BCP) 等について

(6)小規模事業者組織化指導事業

イ. 実地指導

	指導対象	人 数	件 数
全国中央会分	都道府県中央会	13人	9件
	事業協同組合	8人	4件
	企 業 組 合	7人	4件
	計	28人	17件

ロ. 小企業者モデル組合事例集の作成

『中小企業組合ガイドブック』を30,000部作成し配布。

ハ. 小企業者組織化特別講習会

46都道府県中央会で実施

ニ. 小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援に対する助成

実施団体 (20団体)
長野県時計宝飾眼鏡商業組合、三島蔦工業協同組合、寸又峡美女づくりの湯観光事業協同組合、協同組合AQUE S、富山県オートバイ事業協同組合、中宮温泉旅館協同組合、奈良県高山茶茎生産協同組合、大阪ディスプレイ協同組合、大阪府中小建設業協同組合、大阪府製麺商工業協同組合、和歌山市青果仲卸業協同組合、川根柚子協同組合、毘沙門通り商店街振興組合、萩阿西YUZUプロジェクト協同組合、企業組合アグリアートジャパン、企業組合がんね栗の里、富士製紙企業組合、菊間町窯業協同組合、協業組合長崎市古紙リサイクル回収機構、みやぎきでんきやネットワーク協同組合

ホ. 小企業者の組織化に係る調査研究

4 2 都道府県中央会で実施

へ. 小規模事業者連携促進事業

5 道県中央会で実施

①実施中央会

実施中央会（5中央会）	
北海道中小企業団体中央会、福島県中小企業団体中央会、静岡県中小企業団体中央会、愛媛県中小企業団体中央会、大分県中小企業団体中央会	

②成果分析連絡会

期 日	場 所	内 容
5月25日	経済産業省	事業計画書のブラッシュアップについて 他
12月18日	全中研修室	・効果的な支援手法等について ・報告書（案）の検討
2月 4日		・効果的な事業の進め方について ・成果普及セミナーについて
3月 2日		・ヒアリング調査等報告について ・成果普及セミナーについて

③成果普及セミナー

期 日	場 所	内 容
3月15日	全中研修室	・実施中央会からの成果報告 ・意見交換～パネルディスカッション～

④)小規模事業者組織化指導研究会

期 日	場 所	内 容
2月16日	全中研修室	・官公需法改正と小規模事業者組織化支援について ・平成28年度事業の実施予定等について ・平成27年度小規模事業者組織化指導事業の終了に伴う留意事項について

## (7) 外国人技能実習制度適正化事業

4 7 都道府県中央会において、外国人技能実習制度の適正化のため、監理団体である事業協同組合等に対する指導及び情報提供のための講習会の開催を実施した。全国中央会では都道府県中央会指導員を対象に研修会の開催、都道府県中央会への巡回指導、講習会への出講を行った。

### イ. 都道府県中央会指導員研修会

期 日	場 所	内 容
5月20日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"><li>・外国人技能実習制度の現状と今後の対応について</li><li>・外国人技能実習制度における監理団体・実習実施機関の適正化について</li><li>・平成27年度外国人技能実習制度適正化事業の適性化指導事業及び指導助言事業について</li></ul>
12月 3日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"><li>・外国人技能実習制度の動向について</li><li>・全国農業会議所からのお知らせ</li><li>・外国人技能実習制度適正化事業の実施状況について</li><li>・事例発表</li><li>・情報・意見交換</li><li>・外国人技能実習制度適正化事業の遂行について</li></ul>

### ロ. 巡回指導

	人数 (延べ)	件数 (延べ)
都道府県中央会	65人	46件

## 2. 中小企業庁補助事業

### (1) 中小企業・小規模事業者事業継続力強化支援事業（平成26年度補正）

地域経済を支える中小企業・小規模事業者におけるBCP（事業継続計画）の策定・運用の取組を支援するため、事業継続力強化講習会、BCP策定・運用ワークショップの開催、専門家派遣事業を実施するとともに、委員会を設置し中小企業・小規模事業者に対する事業継続力の強化の指導・助言のためのツールとなる指導マニュアルの検討を行った。

#### イ. 事業継続力講習会、BCP策定・運用ワークショップ、専門家派遣事業（委託により実施）

委託先	
北海道中小企業団体中央会、山梨県中小企業団体中央会、静岡県中小企業団体中央会、大阪府中小企業団体中央会、兵庫県中小企業団体中央会、和歌山県中小企業団体中央会、岡山県中小企業団体中央会、広島県中小企業団体中央会、長崎県中小企業団体中央会	

#### ロ. 中小企業・小規模事業者事業継続力強化支援事業指導マニュアル等策定委員会

期 日	場 所	内 容
6月2日	全中研修室	・実施要領（案）について、BCP策定支援状況と今後について
11月26日		・本事業の取組み状況と組合事例等について ・指導マニュアル骨子案について 他
1月12日		・報告書・マニュアル（案）について ・今後のBCP普及に向けた取組み及び支援について 他

#### ハ. 指導マニュアル及び組合のためのBCP策定様式の作成

指導マニュアルを1,000部、策定様式を3,000部作成し、関係方面に配布した。

### (2) 消費税転嫁対策窓口相談等事業（平成26年度補正）

消費税の2段階にわたる引上げや消費税制度の変更の円滑な実施に向けて、平成25年度補正予算事業と同様に消費税転嫁対策窓口相談等事業を実施した。

全国中央会・47都道府県中央会において、組合等を対象とした講習会の開催、相談窓口の設置、専門家の派遣、カルテル組成支援を実施した。全国中央会ではこれに加えて、都道府県中央会指導員等を対象とした研修会（年3回）の開催、都道府県中央会等において使用することを目的とした「新・中小企業組合等のための消費税転嫁対策の手引き」の作成を行った。また、税制と関係の深い「マイナンバー制度」周知用テキストを作成し、都道府県中央会、会員組合・団体等に配布した。

期 日	場 所	内 容
7月3日	綿商会館 6階会場	①講演 消費税転嫁対策の手引き（改訂版）の解説 ②講演 マイナンバー制度について ～中小事業主が準備しなければならないこと～
10月23日		①講演 消費税転嫁対策に関する取組状況について ②講演 マイナンバー制度徹底理解
1月22日	あすか会議 室	①講演 消費税軽減税率（案）への対応について ②講演 消費税転嫁対策に関する取組状況について ③講演 電力小売の全面自由化について

### (3)消費税軽減税率対応窓口相談等事業（平成27年度補正）

平成29年4月から消費税10%増税と併せて、消費税軽減税率制度が導入される予定であるが、中小企業・小規模事業者が本制度を円滑に実施できるよう講習会の開催、相談窓口の設置や専門家派遣、パンフレット等による周知等を行うことを目的とした「消費税軽減税率対応窓口相談等事業」が実施される。

全国中央会は、都道府県中央会に事業を委託し、会員組合等を通じて、制度の周知を行っていく。

### (4)ものづくり商業・サービス新展開支援補助金（平成27年度補正）

平成27年度補正予算（平成28年1月20日成立）により、国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、認定支援機関と連携して、革新的なサービス開発、試作品開発、生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等の支援を目的として、「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」が実施される（予算規模1,020.5億円）。

ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金同様、全国事務局は「全国中央会」、都道府県地域事務局は「都道府県中央会」が、担当することになった。

支援対象事業としては（1）革新的サービス・ものづくり開発支援、（2）サービス・ものづくり高度生産性向上支援の2つがある。（1）革新的サービス・ものづくり開発支援では、設備投資主体の「一般型」（補助上限額1,000万円）、試作開発を幅広く支援する「小規模型」（同500万円）がある。また、（2）サービス・ものづくり高度生産性向上支援では、IoT（Internet of Things）等を用いた設備投資を行うことで生産性を向上させ、「投資利益率」5%を達成する計画であることが要件となり、補助上限額は最大3,000万円となる。2月5日（金）から公募を開始し、4月13日（水）まで応募を受け付ける。

### 3. 請負事業

#### (1) 中小企業景況調査事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構より中小企業景況調査事業を請け負い、都道府県中小企業団体中央会の相互協力の下、2,994企業に対して四半期毎に、中小企業の景況及び経済動向等に関する実態調査を実施した。

#### (2) 中小企業会計基本要領啓発・普及事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構より、中小企業会計基本要領啓発・普及事業を請け負い、セミナーを開催した。

#### イ. 都道府県中央会開催分

期 日	実施中央会	場 所
7月 6日	北海道	ホテルウィングインターナショナル苫小牧
7月13日	兵庫県	小野商工会議所
7月17日	北海道	ホテル黒部
	神奈川県	ホテルヴィランテーヌ東京汐留「会議室7+8」
	沖縄県	ホテル日航那覇グランドキャッスル
7月25日	北海道	うたのぼりグリーンパークホテル
7月27日		中島神社 蓬峯殿
8月 6日	和歌山県	ダイワロイネットホテル和歌山
8月 7日	兵庫県	三田市商工会
8月 6日	山梨県	甲府市役所 市民活動室
8月19日	北海道	旭川地方自動車整備（協）会議室
8月21日		情報創造事業協同組合
8月24日	愛知県	愛知県産業労働センター小会議室906
9月 1日	北海道	ホテル黒部
9月 3日		美唄市総合福祉センター
9月 7日		札幌手稲工業団地協同組合
9月10日		稚内市総合福祉センター
9月11日	兵庫県	豊岡商工会議所
9月18日	北海道	ロワジュールホテル旭川
	兵庫県	淡陽信用組合 本部
9月27日	北海道	赤帽北海道軽自動車運送協同組合
10月 6日	兵庫県	姫路商工会議所
10月 7日	神奈川県	留日廣東會館ビル2階 会議室
10月15日	北海道	登別グランドホテル
10月18日	群馬県	(協) 藤岡電気センター会議室
10月26日	北海道	ホテル札幌ガーデンパレス
10月28日		ホテルスエヒロ
11月 6日	宮城県	仙台ビジネスホテル

11月 9日	兵庫県	兵庫県民会館 304会議室
11月11日	北海道	ホテルクレセント旭川
11月12日		マリエール函館
	長野県	ホテル祥園
11月13日	北海道	旭川トーヨーホテル
		グランドホテルニュー王子
11月15日		ホテル宮崎
11月25日	神奈川県	神奈川中小企業センタービル14階「多目的ホール」
12月 6日	北海道	温根湯ホテル
12月 7日		(一社) 帯広地方自動車整備振興会研修室
12月 8日		釧根電気工事業協同組合研修室
12月11日		小樽地方電気工事協同組合研修室
12月16日		花月会館
12月18日	長野県	(公財) 南信州・飯田産業センター
1月21日	北海道	上士幌町商工会館
1月27日	神奈川県	新横浜国際ホテル「ヘンリー」
2月 3日	長野県	ホテルモンターニュ松本
2月 6日	北海道	十勝川温泉第一ホテル
2月 7日	神奈川県	ホテル横浜ガーデン
		新横浜グレイスホテル
2月18日	北海道	グランドホテルニュー王子
2月19日		中嶋神社 蓬峯殿
2月25日	山口県	山口市小郡ふれあいセンター

ロ. 全国団体開催分

期 日	実 施 組 合	場 所
1月21日	全国米穀販売事業協同組合	食糧会館5階会議室

## 4. 基金事業

### 1. ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業

#### (1) ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業

本事業は、平成24年度補正予算（平成25年2月26日成立）により、ものづくり中小企業・小規模事業者の試作開発、設備投資等に対して、競争力の強化を支援し製造業を支えるものづくりの産業基盤の底上げを図るとともに、即効的な需要の喚起と好循環を促し、経済活性化を実現することを目的に実施された。補助上限額1,000万円で総事業費の2/3の補助金の交付を行うものである。

補助事業の募集は、1次公募（第一次締切・第二次締切）と2次公募の延べ3回にわたり全国応募総数23,971件に対して10,516件が採択された。すべての補助事業者が事業を完了させており、平成28年4月1日から6月30日までの期間に、直近1年間の事業化状況等の報告（第2回目）が義務づけられている。

#### (2) 中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業

平成25年度補正予算（平成26年2月6日成立）により、環境等の成長分野参入のための事業等を行う中小企業・小規模事業者に対し、地方産業競争力協議会とも連携しつつ、中小企業・小規模事業者が行う試作品・新製品、新サービス開発、設備投資等を支援することを目的として、「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」が実施された。

「ものづくり技術」「革新的サービス」の2類型、それぞれについて「1. 成長分野型」（補助金上限1,500万円）、一般型（同1,000万円）、小規模事業者型（同700万円）があり、総事業費の2/3の補助金の交付を行うものである。

補助事業の募集は、1次公募（第一次締切・第二次締切）と2次公募の延べ3回にわたり全国応募総数36,917件に対して14,431件が採択された。補助事業者は順次補助事業を完了させており、現在までに約13,350件の補助事業者が補助金額確定済みである。また、今年度中に全ての事業者に対し補助金が支払われる予定であり、平成28年4月1日以降90日以内を初回として以降4年間（合計5回）直近1年間の事業化状況等について各地域事務局に報告することが義務づけられている。

#### (3) ものづくり・商業・サービス革新補助金

平成26年度補正予算（平成27年2月3日成立）により、国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、認定支援機関等と連携して、革新的な設備投資やサービス・試作品の開発を行うことを目的として、「ものづくり・商業・サービス革新補助金」が実施されている。

補助対象事業については、「革新的サービス」「ものづくり技術」「共同設備投資」の3類型がある。

「革新的サービス」については、補助金の上限を1,000万円とする「一般型」、同700万円とする「コンパクト型」がある。「ものづくり技術」については、補助金の上限は1,000万円。また、共同体を構成した構成員が行う設備投資に対する補助事業として今回新たに設けられた「共同設備投資」は、補助事業の上限を5,000万円（各事業者については、500万円が限度）として実施されることとなった。

1次公募では、全国応募総数17,128件に対して、7,253件の事業者が、2次公募では、全国応募総数13,350件に対して5,881件の事業者がそれぞれ採択された。現在までに約12,550件の事業者が補助金交付決定を受け、補助事業に鋭意取り組んでいる。



#### (4)取引環境改善型需要開拓支援事業

取引先事業所の閉鎖等の影響により売上減少が見込まれる中小企業・小規模事業者が実施する新たな取引先を確保するために必要な市場調査や試作開発及び事業実施に必要な設備投資等に要する経費の一部の補助を行うものである。本事業は本会が基金管理団体を担い、株式会社帝国データバンクが事務局となって実施した。

平成26年3月14日より公募を開始し、交付決定件数は48件、事業実施件数は475件（1件は交付決定後に廃止）となった。補助事業期間は平成27年3月末日であり、平成28年1月末までに補助事業者に対する事業は完了した。

#### (5)新陳代謝型設備投資促進事業

本事業は中小企業・小規模事業者が保有する老朽化設備の新陳代謝を促進するため、金融機関から借入を行い、老朽化に対処した大規模設備投資を行う場合、金融機関のモニタリング実績に応じ、借入額の1%相当を上限に設備投資額の補助を行うものである。

事業実施に伴い、平成28年2月末で補助事業者に対する事業は完了した。

### 2. 中小サービス業等海外現地人材研修支援事業

本事業は、「おもてなしの精神」など日本的サービスマインドを持った現地人材の育成を通じて日本の中小サービス産業の海外展開を支援するため、現地事業の中核人材を日本へ受け入れて行う受入研修、現地で開催できる海外研修、日本の専門家を現地へ派遣して直接指導する専門家派遣を実施した。

実施団体：一般財団法人海外産業人材育成協会

事業期間：平成25年4月10日～平成28年2月15日

受入研修事業：受入企業57社、受入人数151人

海外研修事業：参加者数62人、研修コース数3コース、実施国シンガポール、タイ、カンボジア

専門家派遣事業：利用企業146社、派遣人数291人、延392回

(※平成25年4月～平成28年2月実績)

### 3. 卸商業団地機能向上支援事業

厳しい経営状況にある中小卸売業の活性化を図るため、中小卸売業が主体となって組織する卸商業団地組合の機能向上に資する活動を支援する。

実施団体名（17団体）
協同組合熊谷流通センター、協同組合横浜マーチャングダイジングセンター、協同組合浜松卸商センター、大阪金物団地協同組合、泉州卸商業団地協同組合、大阪船場繊維卸商団地協同組合、協同組合広島総合卸センター、高崎卸商社街協同組合、協同組合新大阪センシティ、協同組合徳島繊維卸団地、協同組合青森総合卸センター、全国卸商業団地協同組合連合会、福島卸商団地協同組合、協同組合一宮繊維卸センター、協同組合土岐美濃焼卸センター、協同組合ベイタウン尾道、協同組合福岡卸センター

#### 4. ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業

グループによる新たな事業活動を志向するものづくり企業と支援機関等で構成されるコンソーシアム（共同体）内に連携グループを形成し、連携グループが取り組む事業について市場ニーズや事業実施体制を踏まえた事業化可能性の高い事業計画を作成する活動を支援する。

##### イ. 平成27年度事業

###### ①公募期間

平成27年1月9日～2月27日（27年度採択分）

###### ②選考委員会

期 日	場 所	協議事項
4月6日	全中研修室	①平成28年度支援先候補の選考について

###### ③実施機関

実施機関名（23機関）
株式会社オリオン工具製作所、公益財団法人北九州産業学術推進機構、公益財団法人京都高度技術研究所、株式会社さがみはら産業創造センター、一般社団法人首都圏産業活性化協会、公益財団法人新産業創造研究機構、公益財団法人千葉県産業振興センター、公益財団法人長野県テクノ財団、公益財団法人はまなす財団、公益財団法人福島県産業振興センター、株式会社北海道二十一世紀総合研究所、公益財団法人三重県産業支援センター、公益財団法人飯塚研究開発機構、公益財団法人石川県産業創出支援機構、公立大学法人大阪府立大学、一般社団法人神戸市機械金属工業会、一般社団法人総合研究奨励会、徳島県中小企業団体中央会、公益財団法人日立地区産業支援センター、兵庫県中小企業団体中央会、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター、公益財団法人みやぎ産業振興機構、地方独立行政法人山口県産業技術センター

##### ロ. 平成28年度事業

###### ①公募期間

平成27年12月4日～28年1月22日（28年度採択分）

###### ②選考委員会

期 日	場 所	協議事項
3月16日	全中研修室	①平成28年度支援先候補の選考について ②今後のスケジュールについて
3月24日	全中研修室	①26年度、27年度採択分の次年度継続審査

## 5. 一般事業

### (1) 中小企業経営安定化支援事業

#### イ. 共同保険制度普及事業

以下の共同保険の普及を図った。

所得補償制度、情報漏えい賠償責任保険制度、PL保険制度、海外PL保険制度、業務災害補償制度、取引信用保険制度、イベント保険制度

#### ロ. 中小株式会社計算書類開示支援事業

研修会、展示会出展時等にパンフレットを配布するなど、計算書類公開の推進に努めた。現在、全国中央会ホームページに147社分掲載

#### ハ. 電子認証システム運営事業

電子認証システムを運営し、48件の新規加入の処理を行った。

### (2) ブロック会議等への出席

4月16日	九州中小企業団体中央会連合会平成27年度第1回総会
6月18日	九州中小企業団体中央会連合会平成27年度第1回事務局代表者会議
8月3日	平成27年度東北・北海道中小企業団体中央会連絡協議会事務局代表者会議及び会長会議
8月11日	平成27年度東海・北陸ブロック事務局代表者会議
～12日	
9月10日	平成27年度中央会指導員九州・沖縄ブロック研究会
1月20日	平成27年度近畿ブロック府県中央会事務局代表者会議
1月22日	九州中小企業団体中央会連合会平成27年度第2回総会
2月2日	平成27年度四国地区中小企業団体中央会会長会議
2月16日	平成27年度四国地区中小企業団体中央会連絡協議会事務局代表者会議
2月23日	平成27年度関東甲信越静ブロック中央会常勤役員会議
～24日	
3月3日	平成27年度近畿ブロック府県中央会代表者会議

### (3) 大臣・政党等との懇談会等の開催・出席

4月2日	総理主催「政労使会議」
4月16日	自民党青年局と全国中小企業青年中央会との意見交換会
4月20日	宮沢経済産業大臣との懇談会(経済産業大臣と中小企業関係団体との懇談会)
4月21日	自民党中小企業政策実行検討小委員会
4月22日	民主党中小企業政策推進議員連盟

6月12日	民主党税制調査会総会
6月18日	サービス業の生産性向上協議会
10月22日	公明党と全国中央会との政策懇談会に出席
11月 4日	厚生労働副大臣との懇談
11月13日	自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席
11月24日	第19回経済財政諮問会議に出席
11月25日	厚生労働副大臣、政務官との懇談
12月 7日	林経済産業大臣と中小4団体との懇談会開催（主幹事：日商）
12月 8日	全国信用保証協会等代表者会合に出席
12月21日	下請等中小企業の取引条件改善に関する関係府省等連絡会議に出席
1月20日	自民党「中小企業・小規模事業者政策調査会 下請対策小委員会」に出席
2月10日	自民党「日本経済再生本部」に出席
2月16日	公明党「経済再生調査会」に出席
2月18日	自民党各種団体協議会懇談会に出席
3月 1日	全国信用保証協会等代表者会合に出席
3月17日	日本労働組合総連合会（連合）との懇談

#### (4) 第67回中小企業団体全国大会等の開催

##### イ. 全国大会特別委員会

期 日	場 所	協議事項
10月30日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	①第67回中小企業団体全国大会の運営について ②決議(案)について 他

##### ロ. 全国大会

期 日	場 所	キャッチフレーズ	参加者数
11月20日	沖縄コンベンションセンター	『団結は力見せよう組合の底力！～組合でひろがる中小企業の発展～』	2,271人

#### (5) 表彰等

##### イ. 中小企業振興功労者顕彰

坂戸 誠一氏（千葉県中小企業団体中央会会長）、山本 紘一氏（徳島県中小企業団体中央会会長）、石丸 忠重氏（長崎県中小企業団体中央会会長）に中小企業団体功労章をそれぞれ授与した。

##### ロ. 第67回中小企業団体全国大会

##### ① 表彰内訳

優良組合	組合功労者	中央会優秀事務局専従者
33組合	71人	29人

ハ. その他

会員団体等の申請により、都道府県中小企業団体中央会60周年記念式典並びに全国団体等の式典等において表彰等を行った。

(6) 中小企業倒産防止共済制度・小規模企業共済制度の普及と加入促進

独立行政法人中小企業基盤整備機構から委託を受けて、本制度の普及と加入促進の業務を行った。

(7) 建議・要請

4月16日	中小企業施策のありかた等について意見陳述（自民党青年局）
4月21日	中小企業施策の周知・広報等について意見陳述（自民党中小企業政策実行検討小委員会）
4月21日	「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律等の一部を改正する法律案（中小企業需要創生法案）」の早期成立について等の意見陳述（参議院経済産業委員会国会参考人意見陳述）
4月22日	原材料・エネルギー価格等転嫁状況について意見陳述（民主党中小企業政策推進議員連盟）
6月12日	消費税軽減税率導入に対する反対意見陳述（民主党税制調査会総会）
7月16日	中小企業関係予算・税制等について要望（自民党）
7月27日	「郵政民営化の推進の在り方に関する意見」を提出（郵政民営化委員会）
9月11日 ～16日	「独占禁止法審査手続に関する指針（案）」に対する供述聴取時のメモの聴取、録音、弁護士との相談等を求める要望（自民党）
10月15日 ・20日	「消費税の軽減税率に対する要望」（公明党）
10月22日	「政策要望について」（公明党）
10月23日	消費者委員会消費者契約法専門調査会にて意見陳述
11月10日	「地球温暖化対策税の用途拡大等に反対する」（107団体連名）を公表
11月24日	賃金・最低賃金の引上げ等に関する環境整備について意見陳述（経済財政諮問会議）
12月 1日 ・9日	「ものづくり補助金」の継続実施のための予算卒について要望（自民党）
12月 1日	税制要望（自民党）
12月2日 ～3日	税制要望（自民党税制調査会幹部議員）
12月 3日	「中小企業連携組織対策事業予算の拡充・強化」を要望（全国知事会） 第67回中小企業団体全国大会決議を踏まえた「中小企業連携組織対策事業予算の拡充・強化」及び「商店街振興組合指導事業への予算措置等」を要望（自民党）
12月 7日	林経済産業大臣等に対する要望
12月 8日	「全国信用保証協会等代表者会合」における公的金融機関の維持・強化を求める意見陳述（林経済産業大臣他）
12月16日	平成28年度税制改正大綱に対するコメントを公表
12月21日	「下請等中小企業の取引条件改善に関する関係府省等連絡会議」における要望
1月 7日	平成27年度補正予算案の早期成立等を要望（自民党）
2月10日	「日本経済再生本部」における内部留保の設備投資活用等について意見陳述
3月 4日	中小・小規模事業者の対策に係る意見、要望（中小・小規模調査会）

(8) 国際関係

6月 1日	ベルギー・フランダース政府貿易投資局、UNIZO 来会
11月10日	韓国中小企業中央会 全海外民間大使 来会
12月 3日	韓国中小企業中央会 李通商政策チーム長 来会

(9) 中小企業組合士関係

認定日	新規認定者数
6月1日	109人

(10) 中小企業組合検定試験作成検討委員会

期 日	場 所	内 容
3月29日	601研修室	中小企業組合検定試験に係るテキスト作成について

(11) 政府関係審議会・委員会への参加

経済産業省関係	産業構造審議会、中小企業政策審議会（小規模企業基本政策小委員会、中小企業経営支援分科会、官公需小委員会、共済小委員会）、基本問題小委員会、金融ワーキンググループ）、化学物質審議会、中小企業海外展開支援会議、“ちいさな企業”成長本部、中小企業向け事業引継ぎ検討会、中小企業の会計に関する検討会、事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会 他各種研究会
厚生労働省関係	労働政策審議会（職業安定分科会、障害者雇用分科会、労働条件分科会、勤労者生活分科会、雇用均等分科会、職業能力開発分科会、安全衛生分科会、雇用保険部会、労働力需給制度部会、中小企業退職金共済部会、雇用対策基本問題部会、高齢者有期雇用特別部会）、肝炎対策協議会 他各種研究会
その他	経済の好循環実現に向けた政労使会議、サービス業の生産性向上協議会、中央環境審議会土壌農薬部会、全国健康保険協会運営委員会、男女共同参画推進連携会議、仕事と生活の調和連携推進・評価部会、ジョブ・カード制度推進会議、中央教育審議会大学分科会大学教育部会短期大学ワーキンググループ、独占禁止法手続についての懇談会、今後の経済財政動向等についての点検会合

(12) 一般社団法人日本経済団体連合会・日本商工会議所・経済同友会・全国中小企業団体中央会主催  
「働き方・休み方改革セミナー」の開催

期 日	場 所	内 容
6月23日	経団連ホール	基調講演 なぜ「働き方改革」なのか？WLB管理職の役割が鍵 5社の企業事例 他

### (13) 関係機関・諸団体との連絡

次の関係機関・団体との連絡及びその主催会議等へ出席し、意見・情報交換を行った。

日本商工会議所、全国商工会連合会、(一社)日本経済団体連合会、(株)商工組合中央金庫、(株)日本政策金融公庫、(一社)全国信用保証協会連合会、(独)中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用(独)、(独)勤労者退職金共済機構、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、(独)情報処理推進機構、中小企業投資育成連絡協議会、(公財)全国中小企業取引振興協会、(一財)経済産業調査会、(一財)商工総合研究所、(株)日本商工経済研究所、(一財)流通システム開発センター、(一財)日本情報経済社会推進協会、日本公認会計士協会、日本税理士会連合会、日本税務研究センター、(一社)全国銀行協会、(公社)中小企業研究センター、中央労働災害防止協会、中央職業能力開発協会、(公財)日本生産性本部、(一社)中高年齢者雇用福祉協会、(公財)産業雇用安定センター、(公社)全国シルバー人材センター協会、(公社)全国民営職業紹介事業協会、(公財)年金融資福祉サービス協会、(一社)発明推進協会、(一社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター、日本小売業協会、日本チェーンストア協会、(一社)日本販売士協会、全国小売商団体連絡協議会、未来志向型中小商業振興協議会、(株)全国商店街支援センター、(一財)海外産業人材育成協会、(公財)国際研修協力機構、日本中小企業国際協議会、(公財)日本容器包装リサイクル協会、(一社)産業環境管理協会、(一財)建設業振興基金、SBI R推進協議会、(公財)日本農林漁業振興協会、(公財)産業教育振興中央会、(一財)産業人材研修センター、NPO法人ITコーディネータ協会、全国農業会議所、国際協同組合年記念協同組合全国協議会 他

### (14) 図書・資料の編集

図書・資料名
①月刊誌「中小企業と組合」4月号～3月号
②平成27年版中小企業組合白書
③中小企業組合実務ハンドブック
④最低賃金速報No.1～No.5
⑤中小企業組合関係税制のあらまし
⑥組合の規約・規程例集(平成27年10月)
⑦改訂定款参考例(平成27年10月)
⑧第二次改訂版「中小企業等協同組合法逐条解説」(平成28年2月)
⑨中小企業組合関係税制のあらまし(平成28年2月)
⑩中小企業・中小企業組合関係税制改正チラシ

## 6. 事務受託団体事業

本会が事務の受託を受けている次の団体について、その事務の円滑化を図るとともに、運営の適正化について指導した。

全国官公需適格組合協議会

全国中小企業組合士協会連合会

全国中小企業青年中央会

全国レディース中央会

中小企業経営革新推進団体協議会

## 7. 庶務事項

### (1) 会員団体等の大会、総会等への出席

会員団体等の大会、総会、理事会及び委員会等へ出席した。

### (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項目	平成26年度	平成25年度	平成24年度
資産合計	850,348,962	809,927,160	954,917,603
純資産合計	511,610,229	508,688,731	505,709,748
事業収益合計	792,292,684	842,439,791	857,861,062
当期純利益金額	2,921,498	2,978,983	588,828



## II 運営組織の状況に関する事項

### 1. 会員の加入・脱退状況

	4月1日現在 会 員 数	期間中移動		3月31日現在 会 員 数
		加 入	脱 退	
都道府県中央会	47	—	—	47
中小企業団体	283	7	6	284
業界団体・金融機関等	70	5	2	73
計	400	12	8	404

新規加入団体
ティー・アイ・シー協同組合、協同組合東京産業振興会、東京中小事業協同組合、日本在来工法住宅共済協同組合、エヌ・ビー・シー協同組合、協同組合東京ビジネスリンク、日本ロジテック協同組合、一般社団法人日本木造住宅産業協会、一般社団法人全国中小企業支援団体連合会、全国路面切削連合会、一般社団法人DCマイスター協会、一般社団法人全国総合福祉車両協議会、

### 2. 総 会

#### (1) 通常総会

##### イ. 開催日時

平成27年6月30日（火）午後2時20分～5時

##### ロ. 議 決 権

総 数 1, 0 6 0  
(内訳) 1号会員 705 (15票×47人)  
2～5号会員 355

##### ハ. 出席議決権数

総 数 957  
(内訳) 1号会員 本人出席 555 (15票×37人)  
委任状出席 150 (15票×10人)  
2～5号会員 本人出席 36  
委任状出席 216

##### ニ. 出席理事・監事数

出席理事39人、出席監事3人

ホ. 議案及び議決の内容

- 〈第1号議案〉平成26年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分(案)について (原案通り承認)
- 〈第2号議案〉平成27年度事業計画(案)及び収支予算(案)について (原案通り承認)
- 〈第3号議案〉平成27年度会員の会費の分担基準及びその納入方法(案)について (原案通り承認)
- 〈第4号議案〉平成27年度借入金残高の最高限度額(案)について (原案通り承認)
- 〈第5号議案〉平成27年度常勤役員の報酬額(案)について (原案通り承認)
- 〈第6号議案〉役員選挙について (以下の者が当選人と決定、当選人はその就任を承諾)

会 長	大 村 功 作			
理 事	尾 池 一 仁	蝦 名 文 昭	今 野 敦 之	
	山 本 惣 一	金 子 正 元	星 野 進	
	平 栄 三	森 洋	堀 一	
	諏訪部 敏之	鶴 田 欣 也	辻 正	
	黒 田 輝 夫	稲 山 幹 夫	渡 邊 隆 夫	
	尾 池 良 行	中 村 孝	谷 口 讓 二	
	杉 谷 雅 祥	伊 藤 學 人	国 東 照 正	
	服 部 正	野 田 三 郎	矢 野 久 也	
	小 正 芳 史	津波古 勝 三	山 本 明 弘	
	木 村 良	山 口 哲 男	川 瀬 重 雄	
	高 橋 啓 治	荒 井 由 泰	関 正 夫	
	齊 藤 靖 弘	北 原 國 人	坪 井 明 治	
	岡 部 弘 幸	渡 邊 武	辻 守 重	
	吉 川 悟	石 橋 友之祐	小手川 強 二	
	河 口 一	森 下 修 至	島 村 博 之	
	船 坂 良 雄	橋 本 一 豊	小 池 広 昭	
	篠 原 成 行	椎 野 武	車 田 和 男	
	鳥 居 久 保	佐 藤 康	平 賀 ノ ブ	
	齊 藤 行 正	高 橋 晴 樹	加 藤 篤 志	
監 事	内 田 健	栗 原 敏 郎	元 森 俊 雄	

3. 理 事 会

	期 日	場 所	出席者数	協議・報告事項	議決の 結 果
第221回	6月30日	ANAインター コンチネ ンタルホテ ル東京	39人	①平成27年度通常総会の議案について 他	可決
第222回			37人	①副会長、専務理事、常務理事及び常任理事の選任について ②評議員、顧問、相談役及び参与の委嘱について	可決 可決
第223回	3月17日		32人	①平成28年度事業計画大綱(案)について ②平成28年度収支予算大綱(案)及び会費の分担基準(案)について ③平成28年度通常総会の開催について	可決 可決 可決

#### 4. 評議員会

期 日	場 所		協 議 ・ 報 告 事 項	
3月17日	ANAインターコンチ ネンタルホテル東京	18人	①平成28年度事業計画大綱(案)について ②平成28年度収支予算大綱(案)及び会費の分担基準 (案)について ③平成28年度通常総会の開催について	可決 可決 可決

#### 5. 正副会長会議

期 日	場 所	協 議 ・ 報 告 事 項
5月7日	松江エクセル ホテル東 急	①中小企業を巡る諸情勢について 等
6月30日	ANAインタ ーコンチネ ンタルホテ ル東京	第221回理事会並びに平成27年度通常総会について 他
8月6日	全中研修室	①平成27年度実施方針、日程等について ②特別検討委員会中間報告の取り扱いについて 他
10月30日	ANAインタ ーコンチネ ンタルホテ ル東京	中小企業団体全国大会特別委員会について 他
2月29日	全中研修室	会長選挙結果に関する今後の対応について 他
3月17日	ANAインタ ーコンチネ ンタルホテ ル東京	第223回理事会並びに評議員会について 他

#### 6. 監事会

期 日	場 所	協 議 ・ 報 告 事 項
5月29日	全中研修室	平成26年度決算関係書類の監査について
6月2日		

## 7. 専門委員会

	期 日	場 所	協議事項
商業専門委員会	9月29日	全中研修室	第67回中小企業団体全国大会決議案の検討について 他
金融専門委員会	9月30日		
税制専門委員会	10月 1日		
労働専門委員会	10月 2日		
組織専門委員会	10月 5日		
金融・税制専門委員会	2月1日		第67回中小企業団体全国大会の金融・税制要望事項とその結果について 他

## 8. 都道府県中央会事務局代表者会議

期 日	場 所	協議事項
6月29日	全中研修室	①平成27年度通常総会について ②第67回中小企業団体全国大会について 等
10月30日	全中研修室	①第67回中小企業団体全国大会について 等
2月25日	全中研修室	①平成28年度全国中央会事業計画大綱（案）及び中小企業連携組織対策推進事業等実施計画（案）について ②平成28年度中小企業団体中央会の活動方針について ③平成28年全国中央会収支予算大綱（案）及び会員の会費分担（案）について ④第68回中小企業団体全国大会について 他

## 9. 最低賃金審議会委員全国連絡会議

期 日	場 所	内 容
6月24日	全中研修室	最低賃金制度の動向について
7月23日	全中研修室	平成27年度最低賃金の改定審議について

## 10. 特別検討委員会

期 日	場 所	内 容
12月17日	全中研修室	実施方針・手順等について、検討課題の整理・意見交換 他
1月21日		全国中央会組織機構の見直しの方向について

## 11. 役員に関する事項

### (1) 役員の氏名及び所属団体・役職名

役職名	氏名	所属団体名・役職名
会長	大村 功作	東京都中小企業団体中央会会長
副会長	蝦名 文昭	青森県中小企業団体中央会会長
〃	森 洋	神奈川県中小企業団体中央会会長
〃	鶴田 欣也	愛知県中小企業団体中央会会長
〃	中村 孝	兵庫県中小企業団体中央会会長
〃	杉谷 雅祥	島根県中小企業団体中央会会長
〃	国東 照正	香川県中小企業団体中央会会長
〃	小正 芳史	鹿児島県中小企業団体中央会会長
〃	山本 明弘	全国信用協同組合連合会会長
専務理事	高橋 晴樹	専従
常務理事	加藤 篤志	専従
常任理事	山本 惣一	山形県中小企業団体中央会会長
〃	星野 進	埼玉県中小企業団体中央会会長
〃	堀 一	新潟県中小企業団体中央会会長
〃	黒田 輝夫	富山県中小企業団体中央会会長
〃	尾池 良行	大阪府中小企業団体中央会会長
〃	伊藤 學人	広島県中小企業団体中央会会長
〃	服部 正	愛媛県中小企業団体中央会会長
〃	津波古 勝三	沖縄県中小企業団体中央会会長
〃	木村 良	全国米穀販売事業共済協同組合理事長
〃	山口 哲男	協同組合連合会日本専門店会連盟理事長
〃	川瀬 重雄	全日本火災共済協同組合連合会会長
〃	高橋 啓治	全国工場団地協同組合連合会会長
〃	荒井 由泰	日本絹人織織物工業組合連合会理事長
〃	関 正夫	全国石油業共済協同組合連合会会長
〃	齊藤 靖弘	一般財団法人全国豆腐連合会代表理事
〃	北原 國人	全国電機商業組合連合会会長
〃	坪井 明治	全国商店街振興組合連合会理事長
〃	岡部 弘幸	全国家庭用品卸商業協同組合理事長
〃	渡邊 武	一般社団法人全国信用組合中央協会会長
〃	辻 守重	丸重製紙企業組合理事長
理事	尾池 一仁	北海道中小企業団体中央会会長
〃	今野 敦之	宮城県中小企業団体中央会会長
〃	金子 正元	群馬県中小企業団体中央会会長
〃	平 栄三	千葉県中小企業団体中央会会長
〃	諏訪部 敏之	静岡県中小企業団体中央会会長
〃	辻 正	岐阜県中小企業団体中央会会長

理事	稲山幹夫	福井県中小企業団体中央会会長
〃	渡邊隆夫	京都府中小企業団体中央会会長
〃	谷口譲二	鳥取県中小企業団体中央会会長
〃	野田三郎	熊本県中小企業団体中央会会長
〃	矢野久也	宮崎県中小企業団体中央会会長
〃	吉川悟	日本住宅パネル工業協同組合理事長
〃	石橋友之祐	全国自動車共済協同組合連合会会長
〃	小手川強二	全国味噌工業協同組合連合会会長
〃	河口一	日本陶磁器工業協同組合連合会理事長
〃	森下修至	日本複写産業協同組合連合会会長
〃	島村博之	全日本印刷工業組合連合会会長
〃	船坂良雄	日本書店商業組合連合会会長
〃	橋本一豊	日本自動車整備商工組合連合会会長
〃	小池広昭	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会会長
〃	篠原成行	日本酒造組合中央会会長
〃	椎野武	小田原第一信用組合理事長
〃	車田和男	共立信用組合理事長
〃	鳥居久保	企業組合針谷建築事務所理事長
〃	佐藤康	全国中小企業青年中央会会長
〃	平賀ノブ	全国レディース中央会会長
〃	齊藤行正	全国中小企業組合士協会連合会会長
監事	内田健	佐賀県中小企業団体中央会会長
〃	栗原敏郎	全国鍍金工業組合連合会会長
〃	元森俊雄	東京総研株式会社代表取締役（公認会計士・税理士）

## (2) 辞任した役員の氏名

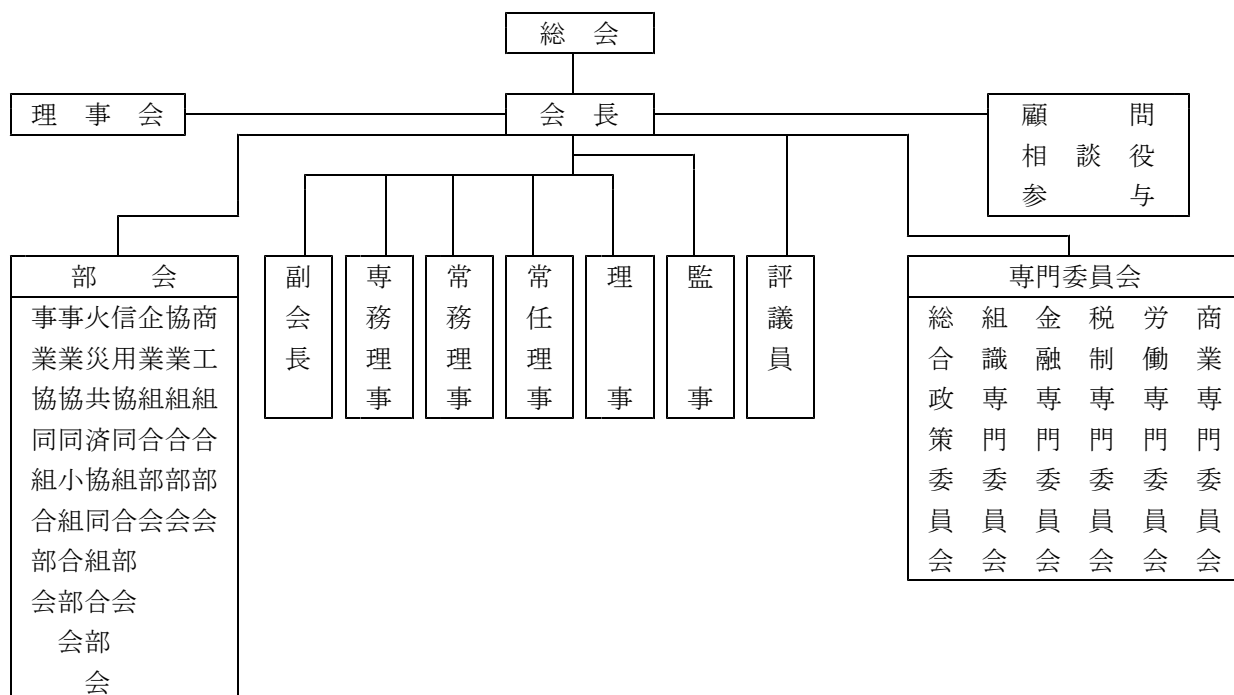
役職名	氏名	辞任月日・理由
		なし

## 12. 職員の状況及び業務運営組織図

### (1) 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人数	47人	0人	5人	42人
平均年齢	42.5歳	—	—	43.1歳
平均勤続年数	12.8年	—	—	14.9年

(2) 組織図



13. 施設の状況

主たる事務所	東京都中央区新川1-26-19 全中・全味ビル
--------	-------------------------

14. 運営組織の状況に関する重要な事項

(1) 届出事項

平成27年 7月14日 決算関係書類及び役員変更届 (中小企業庁)

(2) 登記事項

平成27年 7月14日 代表権を有する者の変更登記 (東京法務局)

## 【参考資料】

# 《主な建議・要請》

## 第67回中小企業団体全国大会決議（11月20日）

我が国は、原油安にも恵まれ、緩やかな回復基調にあると言われているが、人口減少・超高齢社会による構造的な需要減少に加え、中国市場の不安要素を抱えるなど、その先行きは予断を許さない状況にある。

中小・小規模事業者は、投資による生産性の向上が図れない中、人件費や仕入価格などコストの上昇に見合った価格転嫁の遅れ等により、景気回復の恩恵を受けられない厳しい状況にある。また、中小・小規模事業者が事業を営む場である地域への取組みは、個々の企業や特定の産業による牽引にとどまることが多く、地域の実情に応じた多様な主体との連携による付加価値化が求められている。

このため、地域の雇用を支える中小・小規模事業者が、連携・組織化を一層推し進め、生産性の向上や取引力の強化を図るとともに地方創生の担い手たることを示していく必要がある。

地域の産業界が集まる中小企業団体中央会は、持てる力を総動員して中小・小規模事業者と組合の持続的成長を図り、もって地域の活性化を実現するため、中核的役割を担う所存である。中小・小規模事業者と組合の活躍こそが日本経済を救う。

については、国等は、全国の会員組合等からの意見を踏まえた下記の要望事項の実現に取り組まれない。

### 【景気対策、被災地を含めた地域の活性化】

1. 景気対策、被災地を含めた地域の活性化
2. 中小・小規模事業者の持続的発展
3. 福島・被災地の復興の加速化

### 【生産性の向上】

4. 組合等連携組織等を活用した生産性の向上の強化
5. 海外展開の推進
6. 電力コストの軽減等に向けた環境・エネルギー対策の強化
7. 公正な競争環境の整備
8. 官公需対策による経営支援の強化
9. 中央会等支援体制の整備・強化

### 【持続的成長の促進】

10. 資金調達の円滑化等
11. 投資等を促進する税制の拡充
12. まちづくりの推進、商業対策の拡充強化
13. 社会保障制度の見直し
14. 中小企業の実態を踏まえた労働・教育対策の推進



## 1. 景気対策、被災地を含めた地域の活性化

### 【要望事項】

1. 実感ある景気回復と地域の活性化
  - (1) 経済の好循環を地方経済まで行き渡るよう「日本再興戦略改訂2015」及び「経済財政の運営と改革の基本方針2015」を着実に実行すること。
  - (2) 平成28年度予算編成に当たっては、未だ景気回復感の薄い中小・小規模事業者への支援強化とTPPへの対策に向けて、中小企業対策予算をさらに拡充・強化すること。
  - (3) 駆け込み需要とその反動減に対する十分な準備と即効性のある内需喚起対策等、消費税率10%への再引上げに対応した対策を早期に講じること。
2. 地方創生交付金の拡充と恒久化を行うこと。
3. 改正地域資源活用法による「ふるさと名物応援」事業など地域の中小・小規模事業者への支援を強化し、地域資源の活用による地域活性化をさらに推進すること。
4. 地方創生を一体的に推進し、インフラを軸とした地域の特性を生かした環境整備を行うこと。
5. 2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて、大会関連施設の建設をはじめ、道路・交通網等のインフラ整備、大会関連の物品調達等において、中小企業及び中小企業組合を積極的に活用すること。

## 2. 中小・小規模事業者の持続的発展

### 【要望事項】

1. 中小・小規模事業者の持続的発展
  - (1) 小規模事業者や組合等が取り組みやすい補助金制度を拡充すること。特に、「小規模事業者持続化補助金」を継続するための予算措置を講じ、中小企業組合を補助対象者に加えること。
  - (2) 潜在的起業希望者の裾野を拡大するとともに創業・第二創業等の各段階に応じたきめ細かな創業支援策を強化すること。
2. ものづくり支援の継続・強化
  - (1) 中小・小規模事業者の試作開発、設備投資の増進を図り、経済活性化に資する「ものづくり・商業・サービス革新補助金」事業を継続すること。併せて、過年度実施してきた事業者の効果的な事業推進を図るためのフォローアップ事業に対する支援を行うこと。
  - (2) 技術開発支援の中核となる公設試験研究機関の最新機器導入及び更新等に対する支援を強化拡充すること。
  - (3) ものづくり人材の確保と次代を担う若手人材の育成に係る施策の強化を図ること。
  - (4) I o T、ビッグデータ、人工知能等革新的イノベーションに取り組む中小・小規模事業者の支援策等を強化すること。
  - (5) 中小企業の情報セキュリティ対策の強化支援を行うこと。

## 3. 福島・被災地の復興の加速化

### 【要望事項】

1. 東日本大震災からの本格復興と福島の再生に向けて、国は、一刻も早い原発事故の収束、生活の再建、農業等産業インフラの整備に向けた最大限の支援を継続かつ徹底して行うこと。
2. 平成28年度以降においても、着実な復興実現のための必要な財源を確保し、復興支援ニーズに柔軟・迅速に対応できるよう、次の支援を継続して実施すること。
  - (1) 商談会、新商品開発等事業者の販路回復のための支援を強化すること。
  - (2) 復興資金需要に対応するため、東日本大震災復興特別貸付、産業復興機構や東日本大震災事業者再生支援機構による支援を延長すること。
  - (3) 被災地への観光客の誘致を推進すること。

- (4) 高速道路利用料金の割引等の措置を講じること。
3. 速やかな復旧・復興工事が行えるよう、入札不調の解消、発注時期の調整・平準化等を図るとともに、地域の中小企業が資材価格、人件費等の状況を踏まえた適正価格で受注できるよう受注環境を整備すること。  
また、復旧・復興工事が効率的に進められるよう中小企業組合、とりわけ官公需適格組合への一括発注について配慮すること。
4. 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（グループ補助金）の継続に十分な予算措置を行うとともに次の措置を講じること。
- (1) 物価上昇分を補填する「交付決定額の増額変更措置」を継続するほか、資材価格、人件費等の高騰や人手不足に配慮し、上昇分の補填や従業員確保等の新たな支援策を措置すること。
- (2) グループ全体が取り組む復興事業計画（共同事業）の実施に関する新たな補助事業（新商品開発、新分野需要開拓等のための助成措置）を創設すること。
- (3) 将来、避難指示区域等の解除によって帰還した事業者の事業再開時にも本制度を利活用できるよう、今後も制度を継続すること。
5. 福島の復興に向けて次の支援を確実に実行すること。
- (1) 早期帰還と新たな生活の両面支援を強化すること。
- (2) 今後の自立・帰還支援を加速するための企業立地補助金を創設すること。
- (3) ロボット等試作開発、研究開発のための産業集積を図るための環境を整備すること。
- (4) 定期的な食品のモニタリングや健康管理を継続的に実施して、安全性を担保するとともに、国は、正確な情報発信と正しい知識の普及を行い、風評被害のこれ以上の拡大を防ぐこと。
- (5) 原発事故により喪失した取引先の回復や販路の開拓のための支援策を一層強化し、被災中小企業者の自立を積極的にサポートすること。
- (6) 原発事故に起因する食品等の輸入停止・制限等の撤廃に向けた政府間交渉を一層進めること。
- (7) 被災中小企業者に寄り添い、除染の着実な実行、除染後の地域振興を行い、中間貯蔵施設の早期本格稼働、確実な廃炉を行うこと。
- (8) 中間貯蔵施設への汚染物質搬入に対する確実な安全対策を講じ、周辺地域への支援を着実に実行すること。
- (9) 福島復興再生特別措置法に基づく計画の早期具現化を図り、生活インフラの再建、避難指示区域等の解除に伴う事業再開等に対して柔軟な対応を行うこと。
- (10) 原子力被害事業者の個別の被害状況に応じた十分な賠償期間を確保し、営業損害の実情に応じた適切かつ確実な賠償を継続すること。
6. 東日本大震災の教訓を活かした地域の防災対策強化のため、次の対策を講じること。
- (1) 中小企業者が既存施設等の耐震対策のために行う診断・設計・改修等に対する助成、融資制度を拡充すること。また、耐震改修促進法に基づく耐震診断結果の公表について配慮措置を講じること。
- (2) 中小企業における緊急時の事業継続計画（BCP）の策定を促進するため、企業間連携や中小企業組合を通じた計画策定やBCP対応のための設備更新など、BCP策定に係る資金需要への措置を講じること。
- (3) 国は地方公共団体との綿密な連携体制をとり、災害に強い安心・安全なまちづくりへの十分な予算措置や支援策を講じること。

## 4. 組合等連携組織等を活用した生産性の向上の強化

### 【要望事項】

1. 中小企業組合の力が十分発揮できるよう新たな環境変化に対応した中小企業の組織に関する制度の見直しを図ること。
2. 中小企業・小規模事業者及び中小企業組合等の生産性向上への取組みに対し次の措置を講じること。
- (1) 新たな事業展開や既存事業のブラッシュアップ、組合員の課題解決等を図る中小企業組合等に対する少額補助金制度の改善・拡充を行うこと。

- (2) 中山間地域における生活基盤の確保、地域コミュニティの維持、産地ブランドの推進を図るための商工業の連携・組織化を促進すること。
- (3) 個人が創業するための協働組織である企業組合制度の強化をはじめ、雇用促進を図るための創業・起業支援策の拡充を行うこと。
- (4) リニューアルや小規模企業等を対象にした国単独の高度化融資制度を設けること。

## 5. 海外展開の推進

### 【要望事項】

#### 1. 広域経済連携協定の推進等

- (1) 中小企業の海外展開に資するTPPの発効、FTA等広域経済連携協定の交渉を推進すること。また、TPPの合意内容の周知徹底と総合対策を早期に実施すること。
- (2) 中小企業の知財収入等の国内環流、国際出願の特許料の減免など知的財産の保護の強化、海外展開に伴う知的財産の係争に対する環境整備を図ることにより、中小企業の海外の知的財産活動に対する支援を拡充すること。

#### 2. 海外展開の推進

- (1) 企業連携による海外見本市・展示会など海外市場に向けた販路開拓支援及び外国企業との投資提携の推進体制を強化すること。
- (2) 地域産業の担い手となる人材等の活用を通じた海外展開への支援策を推進すること。
- (3) 訪日観光客誘致に向けた施策を強力に推進すること。

## 6. 電力コストの軽減等に向けた環境・エネルギー対策の強化

### 【要望事項】

#### 1. 電力コストの軽減等

政府は、電気料金のコストを下げるため、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の早期見直し、石炭等の高効率火力発電の活用、LNG等の調達コストの低減、エネルギー先物市場の整備等を推進すること。また、電力・ガス・熱市場の自由化は、中小企業の経営基盤の強化に資するよう制度運用すること。

#### 2. 安全が確認された原発の再稼働

厳正な審査の実施により厳格に安全確認がなされた原子力発電所については、バックエンドコストを十分考慮の上、地元住民の理解と納得を前提に、順次再稼働を実現し、電気料金の抑制と電力の安定供給を図ること。

#### 3. 省エネ支援の拡充

- (1) 省エネ設備の導入、再生可能エネルギー等の活用など徹底した省エネ・新エネ対策を大胆に実施すること。
- (2) 中小企業におけるエネルギーコスト低減のため、「地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金」について、中小企業連携枠を設ける等拡充、継続すること。
- (3) 中小企業組合が省エネルギー計画を作成し、この計画に参加する構成員企業を支援する中小企業組合向け省エネルギー補助制度を創設すること。

#### 4. エコ環境対応への支援の拡充

- (1) 国・地方公共団体は、中小企業における環境配慮型経営の取組みに対する支援策を積極的に講じること。特に、「エコアクション21」については周知を強化するとともに、認証取得中小企業への税制面、自治体の補助金支援等優遇制度を創設すること。
- (2) 中小企業や組合が取り組む産業廃棄物の削減及び処理に対して、処理体制の整備及び支援制度の拡充を早急に推進すること。特に、アスベスト含有廃棄物及びPCB廃棄物については、廃棄物の保管・管理・処理、土壌汚染防止等に係る費用を全額補助するなど財政措置を講じること。

## 7. 公正な競争環境の整備

### 【要望事項】

#### 1. 不公正な取引方法に対する規制強化

- (1) 独占禁止法の審査手続において事業者に適正手続を保障する措置を講じること。
- (2) 優越的地位の濫用や不当廉売、不当表示などの違反行為に対して一層積極的かつ迅速に対処するとともに、差別対価に関する運用指針を早急に作成し、大手スーパー・量販店の巨大化を踏まえた適正な競争ルールを確立すること。
- (3) 不公正取引の影響が顕著な業種について、新たに不当廉売や優越的地位の濫用等に関する業種別ガイドラインを作成すること。
- (4) 景品表示法改正に伴い新たに設けられた「課徴金制度」は、課徴金の対象を悪質な事案に限定し、不当利得を超えた課徴金を課すことのないよう中小企業者の意見を十分に踏まえた制度運用を行うこと。
- (5) 「流通・取引慣行ガイドライン」において、一部の非価格制限行為について、一定の基準や要件を満たす場合に、違法とならず規制の対象にならないとされる範囲を示したセーフ・ハーバーに関する基準や要件の緩和等を行うこと。
- (6) 消費者契約法及び特定商取引法の見直しに当たっては、中小企業の実情を踏まえて慎重に検討を行うこと。
- (7) 民法（債権関係）改正法案の早期成立を図ること。

#### 2. 下請法の厳格な運用と周知徹底

- (1) 円安等による原材料費高騰分を価格転嫁できず、実質的に対等な取引ができない中小企業の自立性が損なわれることのないよう、立入検査を含め下請代金支払遅延等防止法を厳格に運用すること。
- (2) サプライチェーンの強靱化を図るための業種別下請ガイドラインの業種拡大とその周知徹底を図ること。

## 8. 官公需対策による経営支援の強化

### 【要望事項】

#### 1. 官公需対策の拡充

- (1) 国等は、「平成27年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」で示した中小企業・小規模事業者向けの契約目標額及び目標率について、執行の平準化を図りつつ、必ず目標を上回る契約実績を達成すること。
- (2) 競り下げ方式（リバースオークション）を廃止すること。
- (3) 公共調達に当たっては、採算性を度外視した低価格入札が行われないようにするため、国等は最低制限価格制度を導入するとともに低入札価格調査制度を厳格に活用することにより、適正価格での発注を行うこと。
- (4) 各発注機関は、分離・分割発注の推進に努めること。
- (5) 少額随意契約をさらに活用するとともに、その適用限度額の大幅な引上げを図ること。
- (6) きめ細かな官公需相談業務を展開するため、「官公需総合相談センター」への予算措置を講じるなど充実・強化すること。

#### 2. 官公需適格組合の更なる活用

- (1) 国等、都道府県及び市区町村は、官公需適格組合制度の周知徹底及び受注機会の増大を図ること。特に、官公需適格組合は、官公需の受注体制が整備されていることを中小企業庁が証明した組合であることから、国等だけでなく、都道府県及び市区町村も発注に際して優先的に活用すること。
- (2) 官公需適格組合が公共性のある施設や工作物等であって一定金額以上の工事を受注しようとする場合に必要とされる監理技術者の在籍出向が適正かつ円滑に進むよう、実効性のある運用を行うこと。

## 9. 中央会等支援体制の整備・強化

### 【要望事項】

1. 中小企業等協同組合法に規定する中小企業団体中央会の事業が毎年度確実に遂行できるよう、中小企業連携組織対策推進事業を拡充・強化すること。  
国は、中小企業団体中央会が取り組む連携組織対策推進事業の予算が安定的に確保・増額されるよう、都道府県への働きかけをさらに強化すること。
2. 組合が行う取引力の強化、販路の拡大、新商品・新サービスの開発、新市場開拓等の取組みへの予算を拡充すること。
3. 連携・コーディネート力の向上を図るための中央会指導員等の人材育成に対する支援を強化すること。

## 10. 資金調達の円滑化等

### 【要望事項】

1. 中小企業の資金調達の円滑化
  - (1) 中小企業の多様なニーズに合った各種金融支援策を拡充・継続すること。特に、原材料・エネルギーコスト増に伴う資金繰りや震災復興と設備投資等の資金需要に引き続き万全の措置を講じること。
  - (2) 金融機関によるコンサルティング機能をより一層発揮するなど、中小企業金融円滑化法期限後の出口戦略を継続し、地域金融機関の融資企業に対する経営改善・生産性向上・体質強化への支援を引き続き強化すること。  
また、自治体の損失補償付制度融資等における求償権放棄に向けた働きかけにより、中小企業の円滑な再生に向けた取組みを行うこと。
  - (3) 商工中金の組合組織金融としての役割及び危機対応時における機能が一層発揮されるよう十分な措置を講じること。
  - (4) 日本政策金融公庫の公的金融機関としての役割・機能が引き続き発揮されるよう十分な措置を講じること。
  - (5) セーフティネット保証を拡充するとともに信用保証協会等の基金補助金を十分確保すること。
  - (6) 協同組織金融機関である信用組合等の地域金融機能を今後とも堅持すること。
  - (7) ゆうちょ銀行の業務拡大が、協同組織金融機関の現場や中小企業の金融の円滑化に無用の混乱を来たさぬよう十分な配慮と必要な措置を講じること。
  - (8) マル経融資（小規模事業者経営改善資金融資制度）の一層の拡充を行うこと。
  - (9) 中小企業倒産防止共済金の貸付を受けた者に対する貸付時の共済金額の10分の1控除の廃止等、貸付制度を見直し、共済加入者の負担を軽減すること。
  - (10) 高度化融資制度の活用拡大を図ること。特に、リニューアルニーズに迅速に応えるための中小企業基盤整備機構自らが融資する特例措置を講じること。また、個人保証については、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、弾力的に運用すること。返済条件、商店街組合の参加率等の緩和等についても利用組合員への支援及び再チャレンジへの支援の観点から一層弾力的に運用すること。
2. 改訂成長戦略を具現化するための設備投資等に対する金融支援
  - (1) 「経営者保証に関するガイドライン」を遵守し、不動産担保や人的保証に過度に依存しない融資慣行をより一層推進するよう、各金融機関に対し本ガイドラインに沿った融資の促進を図ること。
  - (2) 認定支援機関と国、自治体、専門家が連携し、中小企業の設備投資及び新事業展開等のための新たな資金ニーズの対応について万全を期すこと。
  - (3) 信用保証について、審査の弾力化、審査期間の短縮や迅速な手続き、事務の簡略化、各種保証制度のPRの充実等を図ること。
  - (4) 中小企業経営者が従業員への事業承継を行う場合、事業承継に必要な承継者個人による自社株買取資金についても信用保証協会の保証対象とすること。

## 1 1. 投資等を促進する税制の拡充

### 【要望事項】

#### 1. 投資拡大と生産性の向上

- (1) 減価償却制度の定率法を廃止しないこと。
- (2) 中小企業投資促進税制の上乗せ措置の前倒し廃止を行わないこと。
- (3) 償却資産に係る固定資産税は、設備投資及び雇用拡大の阻害要因となっていることから、廃止すること。
- (4) 少額減価償却資産の合計300万円まで全額損金算入（即時償却）することができる特例措置の恒久化を図ること。
- (5) エネルギー環境関連投資促進税制（グリーン投資減税）の適用期限を延長するとともに、対象設備を拡大するなど制度の強化を図ること。
- (6) 中小企業の欠損金の繰越控除の利用及び繰戻しによる還付の適用の制限を行わないこと。
- (7) 留保金課税の中小企業への拡大は行わないこと。

#### 2. 消費税対策の強化

- (1) 消費税率10%への再引上げを行うに当たっては、増税前の駆け込み需要とその反動減に対する十分な準備と増税負担を和らげるための内需喚起対策を講じること。
- (2) 今時の消費税率の引上げについては、中小・小規模事業者に大きな事務負担を強いる「インボイス方式」等を導入することとなる軽減税率の実施は、極めて慎重に検討すること。
- (3) 区分経理処理が必要となる「請求書等保存方式」（複数税率に係るいわゆる簡易な経理方式）は、導入しないこと。
- (4) 逆進性の対応については、低所得者に対する、所得に応じたきめ細かな給付付き税額控除制度を導入すること。
- (5) 中小企業の負担軽減措置である免税点や簡易課税制度を維持すること。
- (6) 外国人旅行者の消費拡大を図るための一般物品の最低購入金額を引き下げること。
- (7) 中小企業の適正な価格転嫁や価格表示の改定が円滑に図られるよう万全な価格転嫁対策を継続して行うこと。
- (8) 個別消費税（揮発油税、自動車取得税、酒税、タバコ税等）に係る消費税の上乗せ課税は早期に解消すること。
- (9) 消費税転嫁対策特別措置法の時限以降も消費税の外税表示を選択可能とすること。
- (10) 中間申告義務に関わらず納税を任意に選択できる制度を拡大すること。

#### 3. 次世代への事業承継

- (1) 事業承継税制の活用法等の強力な周知、事業承継税制の利用促進を図る対策を強化するとともに事業承継税制の大幅な拡充を行うこと。
- (2) 財産評価基本通達における取引相場のない株式の評価方法を抜本的に見直すこと。  
特に、類似業種の株価上昇による税負担増を緩和すること。
- (3) 個人事業者の事業用資産の円滑な承継のための負担軽減措置を創設すること。
- (4) 事業承継税制について、納税猶予の対象となる発行済議決権株式の総数の3分の2要件を撤廃し、100%とするとともに、非上場株式等に係る相続税の納税猶予割合を100%へ引き上げること。
- (5) 後継者死亡時点まで納税が免除されないことから、納税免除を納税猶予開始後5年経過時点とすること。
- (6) 事業承継のため会社資産及び自社株式を同族間で承継する場合、課税対象から除外するよう特例措置を講じること。
- (7) 贈与税の納税猶予の認定取消し時の相続時精算課税制度の選択を認めること。

#### 4. 中小企業の経営基盤の強化

- (1) 法人税の実効税率を引き下げるとともに、中小法人の軽減税率の引下げ及び適用所得金額（現行800万円以下）を拡大すること。
- (2) 税法上の中小企業の基準の見直しを行う場合には、明確性を維持しつつ実態を踏まえた検討を行い、中小企

業基本法の定義と同様に、資本金1億円以下から3億円以下へと拡大すること。

- (3) 中小法人の交際費課税の特例について、800万円まで、全額損金算入することができる措置の恒久化を図ること。
- (4) 個人事業税の事業主控除額(290万円)の引上げと、65万円の青色申告控除の拡充を図ること。
- (5) 森林吸収源対策を推進するための地球温暖化対策税の用途拡大や新たな税の創設は行わないこと。
- (6) 退職給付引当金や賞与引当金等の損金算入規定を見直すこと。
- (7) 役員給与は、職務執行における対価であることから、原則、全額損金算入とすること。
- (8) 創業後5年間の法人税及び登録免許税等の減免など創業時の中小企業の税制上の負担軽減措置を拡充すること。
- (9) 印紙税を早急に廃止すること。
- (10) 商工中金の抵当権設定登記に係る登録免許税の軽減措置を延長すること。
- (11) 中小企業基盤整備機構の仮設施設整備事業に係る特例措置を延長すること。
- (12) 中小企業の事業再生に係る登録免許税の軽減措置を延長すること。
- (13) 生産・製造工程などで使用する軽油に対する軽油引取税の課税免税措置を恒久化すること。
- (14) 軽油引取税及び揮発油税等の特例税率は目的税から普通税になったことで、課税根拠を失っており、廃止すること。
- (15) 地球温暖化対策税制については、平成28年4月に引き上げられる予定となっているが、これを見送ること。また、中小企業者において過度の負担増とならないよう、免税・還付措置等の負担軽減措置を講ずること。
- (16) 公害防止施設、廃棄物・リサイクルや環境汚染の防止など環境関連税制を維持充実すること。
- (17) 中小企業の研究開発税制の利用を促進するとともに、役員給与を含めた試験研究費に係る人件費の算定方法について中小企業の実態に合った簡便なものに改善すること。
- (18) 国内産業の将来の稼ぐ力を強化するため、研究開発税制(総額型)を恒久化すること。
- (19) 自社利用目的のソフトウェア(無形固定資産)の償却年数を、現行の5年から3年に短縮すること。
- (20) 指定寄付金の範囲及び損金算入限度額をさらに拡大すること。
- (21) 自動車関係諸税については、税負担が複雑で過重であることから、消費税率10%への引上げ時に、自動車関係諸税を抜本的に整理し、軽減すること。
- (22) 環境性能課税を導入する場合は、自動車の年式でなく、燃料効率を基準とし、免税点制度や基礎控除制度を設置するとともに、初度登録の経過期間にかかわらず車両の維持・管理が行き届いた自動車に対する自動車税・自動車重量税の重課税は廃止すること。

#### 5. 地方再生と中小企業活性化

- (1) 賃金課税となる法人事業税の外形標準課税の中小企業への適用拡大を絶対に行わないこと。
- (2) 固定資産税や法人事業税の損金算入を廃止しないこと。
- (3) 中小企業に対する事業所税を廃止すること。
- (4) 中小企業の固定資産税に市町村の「条例による減免措置」の活用を奨励するなど、真に実効ある固定資産税の軽減を図ること。
- (5) 商業地等における固定資産税・都市計画税の負担水準の上限を70%から60%へ引き下げること。
- (6) 商業地などの宅地に係る固定資産税の負担調整措置を継続するとともに、地価が下落している場合は固定資産税の評価額に修正を加えることができる特例措置を図ること。
- (7) 中心商店街で事業を行うまちづくり会社等が土地・建物を取得した場合における登録免許税について軽減措置を延長すること。
- (8) 配偶者控除の改正に当たっては、女性の働きたい意志を尊重し、長く働いた時間に応じて世帯単位で見た収入が増加するよう見直すこと。
- (9) 雇用の受け皿となる成長企業を支援、地域の雇用創出につながる雇用促進税制の適用期限を延長すること。

(10) 障害者の雇用の機会を拡大、維持する観点から、障害者を多数雇用する場合の機械等の割増償却制度の適用期間を延長すること。

#### 6. 中小企業組合の活性化

- (1) 中小企業組合（企業組合、協業組合も含める）の法人税の軽減税率を引下げ、恒久化を図り、適用年間所得を大幅に引き上げること。
- (2) 効率的に設備過剰の解消を図るよう組合が計画した設備廃棄、設備集約化に対する減免措置を講じること。
- (3) フリーランス等の協働など個人のグループによる創業を推進するための企業組合の設立後5年間法人税を免除するなどの税制措置を講じること。
- (4) 団地組合の組合員の倒産等により、団地内不動産を一時取得する場合の登録免許税・不動産取得税について減免措置を講じること。
- (5) 事業協同組合等に対する法人住民税（均等割）については法人税率と同様に一律の軽減税率を適用すること。
- (6) 火災等共済組合等の異常危険準備金の損金算入を認める特例措置の適用期間を延長すること。
- (7) 地震保険料控除制度に地震火災費用見舞金、地震見舞金を給付する火災共済も対象とすること。
- (8) 共同施設の借入金償還に係る賦課金と減価償却費との差額への非課税措置を講じること。
- (9) 卸団地組合を撤退した組合員から組合が取得した土地、建物等については、固定資産税の減免措置を講じること。
- (10) 集団化組合の共有土地評価替えに伴う減損会計を承認すること。
- (11) 共同施設の新陳代謝を図るため、最先端設備への入替え等を促進する税制措置を講じること。
- (12) 高度化資金の返済金や高度化資金で建設した施設の修理費等を組合が積立金に繰り入れたときは、全額損金算入できるようにすること。
- (13) 中小企業組合の事業活動に必要な寄附金について、被災地の組合を支援する組合及び組合員が出捐する義援金を寄附金控除対象とすること。
- (14) 商品券の未引換分の収益計上の時期の規定の延長など法人税基本通達に定めた規定を見直すこと。
- (15) 組合の組合員間における事業承継、事業引き継ぎを促進する税制の特例措置を講じること。

#### 7. 納税環境整備等その他

- (1) 社会保障・税番号（マイナンバー）制度導入時に際しては、事業者が必要となる具体的な情報を周知徹底し、また、書類様式や手続の統一化、セキュリティ等のシステム改修等の新たな投資又は事務負担の軽減を図ること。
- (2) 納税協力費用相当分の税額控除制度を創設すること。
- (3) 東日本大震災及び東京電力福島原子力発電所事故により、被災中小企業者は企業存続に苦慮しており、法人税、区市町村民税、消費税、固定資産税等の税負担について減免を図ること。
- (4) 原子力損害賠償金等において課税の繰延べ措置を講じること。
- (5) 震災復興、地域貢献に取り組む中央会への寄附金制度を拡充すること。

## 12. まちづくりの推進、商業対策の拡充強化

### 【要望事項】

#### 1. 賑わいある機能的なまちづくりの推進、中心市街地の再生支援

- (1) コンパクトで賑わいあるまちづくりが全国で進展するよう、改正まちづくり三法の趣旨に沿った機能的なまちづくりの推進と中心市街地の再生を図る取組みを強力に推進すること。大規模小売店舗の立地に関する制度を見直し、地方都市における既存店舗の維持、空き地や空き店舗の有効利用、地域の歴史・伝統・文化などのコミュニティの継承等に十分な支援を行うこと。
- (2) 大規模集客施設に対する立地規制を緩和する都市計画法の見直しは行わないこと。
- (3) 大規模集客施設の郊外開発行為に対する厳格かつ適正な対処、大型店のまちづくりのゾーニング条例、商店街活動への協力等の地域貢献条例やガイドラインの制定を促進すること。



## 2. 商店街・共同店舗等に対するハード・ソフト支援の拡充

- (1) 商店街組織が行う身近で快適な商店街づくり、地域住民の安心・安全な生活環境を守るための施設・設備等の環境整備を促進すること。
- (2) 商店街や共同店舗の持つ地域コミュニティの担い手としての機能をより強化し、商業者のやる気を高めるための「にぎわい補助金」を再創設すること。
- (3) 起業、創業・第二創業に対する支援等を強化するための商店街や共同店舗の空きスペースの入居費や改装費等に対して助成を行うこととともに、廃業を抑止するための助成を含めた支援策を講じること。
- (4) 商店街や共同店舗等における外国人旅行者向け消費税免税店の拡大とその申請の簡素化を図ること。

## 3. 卸売業・小売業対策の強化

- (1) 卸売業と小売業を一体として振興・育成する新たな法律の制定を検討すること。
- (2) 流通業務市街地整備法や都市計画法による業種制限等を緩和するとともに、卸団地内の空き店舗に対する支援を創設すること。
- (3) 市街地や商店街等の駐車違反取締り地区における、積み卸し業務可能な駐車スペースの確保や道路に面した空き地の有効活用など業務に配慮した対策を講じること。

## 4. サービス業のIT投資等による生産性の向上と人材育成

- (1) 情報の連携・共有による新たな一体的なサービスの開発、デザインの高度化やIT投資など人手不足に悩む中小サービス業の生産性の向上と指導者を含めた人材の育成を強力に推進すること。
- (2) 観光立国実現のため、官民をあげた組織的なブランド化など外国人観光客増加を促進する施策を強化すること。観光・集客交流の促進のため、査証発給要件の緩和、国際会議、国際見本市・展示会等の誘致に対して積極的な支援策を拡充すること。
- (3) 医療分野と中小サービス業との医商連携の取組みへの支援策を講じること。

## 5. 共同化等物流対策の強化

- (1) 円安等を要因とする燃料価格の高騰等で苦しむ中小運輸業の健全かつ安定した経営実現のための支援を強化すること。
- (2) 高速道路料金の負担を軽減する制度を実施すること。

## 6. 優越的地位の濫用の根絶等

- (1) 不当廉売、不当表示などの違反行為に対して実効性ある対応を実施するとともに、大手スーパー・量販店等の取引競争ルールを確立・徹底するなど、早期に優越的地位の濫用行為を根絶すること。
- (2) インターネット販売の振興に当たっては、消費者保護の観点から商品特性に応じて品質や取引方法における安全・安心の確保を図るルールづくりを行うとともに、個人情報保護法・番号利用法（マイナンバー法）が中小企業経営の負担にならないよう支援策を講じること。
- (3) 中小企業と大企業間でのビッグデータ等情報の利活用と格差の是正を図ること。

# 13. 社会保障制度の見直し

### 【要望事項】

1. 社会保障制度改革は、我が国財政の健全化を図る上でも重要な課題であることから、将来にわたって安定的な抜本的制度改革を行うとともに、中小企業の経営実態や意見を踏まえ、過度な事業主負担とならないよう十分に配慮し検討すること。
2. 中小企業の維持・発展を阻害することがないよう、厚生年金・健康保険の保険料の安易な引上げは行わないこと。
3. 全国健康保険協会（協会けんぽ）への国庫補助率を上限である20%まで引き上げるとともに、公費負担の拡充をはじめ高齢者医療制度を抜本的に見直すこと。

## 14. 中小企業の実態を踏まえた労働・教育対策の推進

### 【要望事項】

1. 雇用保険制度の機能強化
  - (1) 雇用保険制度の安定的な運営のため、国庫負担割合を本則どおり原則4分の1に復帰させること。また、中小企業の厳しい経営環境の中で、雇用保険積立金の状況を踏まえ、雇用保険料率の引下げを行うこと。
  - (2) 雇用保険二事業については、引き続き関係コストの削減をはじめ、給付内容の見直し、業務全体の改革推進等の抜本的な見直しを行うこと。
2. 地域の中小企業の実態を踏まえた最低賃金の設定

最低賃金の設定については、公労使三者が話し合いを通じて法の原則及び目安制度を基にするとともに、地域の経済情勢、雇用動向、中小企業の生産性の向上の進展状況等を踏まえた上で設定を行うこと。また、特定最低賃金は、地域別最低賃金に屋上屋を架するものであり、早急に廃止すること。
3. 中小企業の人材確保・定着支援の強化
  - (1) 若年労働者の人材確保・定着支援策の強化を図ること。
  - (2) 建設業及び物流業などの人手不足業界に対する積極的な就労支援策を講じること。
  - (3) 高齢者の定年延長・再雇用の支援策の強化を図るとともに、高齢者について採用意欲の高い中小企業に対する支援策の強化を図ること。
4. 中小企業における女性人材の活躍推進に対する諸施策の充実強化

女性人材の活躍推進を図るため、中小企業に対する諸施策の充実強化を行うこと。
5. ワーク・ライフ・バランスの推進
  - (1) 中小企業のワーク・ライフ・バランスの推進のため、専門家によるアドバイスや各種助成制度の整備・拡充、税制・金融面での優遇措置など中小企業の実情に応じた支援策を講じること。
  - (2) 改正次世代育成支援対策推進法令の運用に当たっては、中小企業に対し適正な制度運用を行うための周知徹底を図ること。

また、「次世代育成支援対策推進センター」への支援策の強化を図ること。
  - (3) 中小企業が共同で設置する保育施設について助成・支援策を強化すること。
6. 障害者雇用への中小企業支援策等の充実
  - (1) 「差別禁止」「合理的配慮の提供義務」のガイドラインについて、その周知と啓発を図ること。
  - (2) 積極的な障害者雇用を行う中小企業等に対して、助成措置や金融・税制での優遇措置等の支援策の強化を図ること。
7. 国による職業訓練機能の充実・強化

中小企業の従業員の能力開発への体系的支援、地域産業を支えるものづくり等の技能者の育成、中小企業の技術・技能継承への支援、技能検定制度の充実を強力に推進すること。

また、中小企業の従業員の能力開発制度の見直しに当たっては、地方公共団体の活用等、地域の職業訓練ニーズが的確に反映される仕組みとなるような制度とすること。
8. キャリア教育・職業教育の推進

キャリア教育・職業教育に当たっては、学校教育の各課程において一貫した教育を行うキャリア教育・職業教育の推進とともに、関係省庁の連携の下、教育機関と中小企業が一体となって推進すること。

また、インターンシップに取り組む中小企業への支援策の強化を図ること。
9. 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案の早期成立・施行
  - (1) 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案は、外国人技能実習生の対象業種の拡大、実習期間の延長（3年→5年）、受け入れ枠の拡大等を拡充する法律案であり、早期に成立させ施行すること。
  - (2) 新たに設立される外国人技能実習機構（仮称）が行う監理団体に対する許可、実習実施計画の認定、実習実施者の届出等の手続きが円滑に行われるよう十分に配慮すること。